第31号議案

豊川市手数料条例の一部改正について 豊川市手数料条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。 令和7年2月20日提出

豊川市長 竹 本 幸 夫

豊川市手数料条例の一部を改正する条例

豊川市手数料条例(平成12年豊川市条例第14号)の一部を次のように改正する。

改正後

改正前

別表第5 建設部関係(第2条関係)

	事 狄		手数料
	事務 	名称	金額
1	建築基準法	建築	床面積の合計が30平方メートル以下のとき1
	(昭和25年	物に	件につき10,000円
	法律第201	係る	床面積の合計が30平方メートルを超え100平
	号)第6条	確認	方メートル以下のとき1件につき28,000円
	第1項又は	申請	床面積の合計が100平方メートルを超え200平
	第18条第2	又は	方メートル以下のとき1件につき59,000円
	項(同法 <u>第</u>	計画	床面積の合計が200平方メートルを超えると
	87条の4又	通知	き1件につき101,000円
	<u>は</u> 第88条第	手数	
	1項におい	料	
	てこれらの		
	規定を準用		
	する場合を		
	含む。) の		
	規定に基づ		
	く建築物の		
	建築等に関		
	する確認の		
	申請又は計		
	画の通知に		
	対する審査		
		建築	小荷物専用昇降機 1件につき9,000円 (
		設備	計画の変更に係る場
		及び	<u>ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー</u>
	ı		1

別表第5	建設部関係	(第2条関係)
1/1/1/2/2/1		

	事效		手数料
	事務	名称	金額
1	建築基準法	建築	床面積の合計が30平方メートル以下のとき1
	(昭和25年	物に	件につき6,000円
	法律第201	係る	床面積の合計が30平方メートルを超え100平
	号)第6条	確認	<u> 方メートル以下のとき1件につき19,000円</u>
	第1項又は	申請	床面積の合計が100平方メートルを超え200平
	第18条第2	又は	方メートル以下のとき1件につき41,000円
	項(同法	計画	床面積の合計が200平方メートルを超え500平
		通知	方メートル以下のとき1件につき68,000円
	第88条第	手数	床面積の合計が500平方メートルを超え1,000
	1項におい	料	平方メートル以下のとき1件につき107,000
	てこれらの		<u>円</u>
	規定を準用		床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,0
	する場合を		00平方メートル以下のとき 1 件につき155,00
	含む。)の		0円
	規定に基づ		床面積の合計が2,000平方メートルを超え10,
	く建築物の		000平方メートル以下のとき 1 件につき231,0
	建築等に関		00円
	する確認の		床面積の合計が10,000平方メートルを超え50
	申請又は計		,000平方メートル以下のとき1件につき341,
	画の通知に		000円
	対する審査		床面積の合計が50,000平方メートルを超える
			とき1件につき610,000円
		工作	1件につき17,000円 (計画の変更に係る場合
		<u>物に</u>	<u>にあっては、7,000円)</u>
		係る	

0	7-1- AZZ 1-1- VAE: V-1-	工物係確申又計通手料は作にる認請は画知数	その他の建築設備 工作物	円) 1件につき23,000円 (計画の変更に係る 場合にあっては、 10,000円) 1件につき17,000円 (計画の変更に係る 場合にあっては、 7,000円)		7-14 600* 1-1* 3/45: 3/4-	確申又計通手料	古五年の人計よらのボナン、1 カリアのしょう
2	建築基準法第7条第1	建築基準	<u> </u>	iメートル以下のとき 1	2	建築基準法第7条第1	建築基準	<u>床面積の合計が30平方メートル以下のとき1</u> 件につき17,000円
	現又は第18	法第		デメートルを超え100平		現又は第18	法第	床面積の合計が30平方メートルを超え100平
	条第20項(7条	方メートル以下のとき	<u> </u>		条第16項(7条	方メートル以下のとき1件につき22,000円
	同法第87条	の3		<u>: 1 Frに 2028,000[]</u> 方メートルを超え200平		<u>水水10-8</u>	の3	床面積の合計が100平方メートルを超え200平
	<u>の4又は</u> 第	第1	方メートル以下のとき	-		第	第1	方メートル以下のとき 1 件につき36,000円
	88条第1項	項の	床面積の合計が200平			88条第1項	項の	床面積の合計が200平方メートルを超え500平
	においてこ	特定	水 <u>間積の日前 200 1</u> き1件につき55,000円			においてこ	特定	方メートル以下のとき 1 件につき51,000円
	れらの規定	工程	<u>C 1 (C > C 00) 000 .</u>	<u>.</u>		れらの規定	工程	床面積の合計が500平方メートルを超え1,000
	を準用する	に係				を準用する	に係	平方メートル以下のとき 1 件につき67,000円
	場合を含む	る建				場合を含む	る建	床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,0
	。) の規定	築物				。) の規定	築物	00平方メートル以下のとき1件につき95,000
	に基づく建	以外				に基づく建	以外	<u>円</u>
	築物の建築	の建				築物の建築	の建	ー 床面積の合計が2,000平方メートルを超え10,
	等に関する	築物				等に関する	築物	000平方メートル以下のとき 1 件につき171,0
	工事の完了	に係				工事の完了	に係	00円
	の検査の申	る完				の検査の申	る完	<u>床面積の合計が10,000平方メートルを超え50</u>
	請又は完了	了検				請又は完了	了検	,000平方メートル以下のとき1件につき244,
	の通知に対	査申				の通知に対	査申	000円

する検査	請又				する検査	請又	床面積の合計が50,000平方メートルを超える
7 3 1天五	は完				7 3 1天丘	は完	とき1件につき449,000円
	了通					了通	<u>C C 1 </u>
	知手					知手	
	数料					数料	
	建築	小荷物専用昇降機	1件につき23,000円	1		工作	1件につき29,000円
	設備	その他の建築設備	1件につき41,000円	-		物に	11110 > 2 20,00013
	<u>及び</u>	工作物	1件につき29,000円			係る	
	工作	<u> </u>	1 件に 2023,000円			完了	
	物に					検査	
	係る					申請	
	完了					又は	
	検査					完了	
	申請					通知	
	又は					手数	
	完了					料	
	通知						
	<u>手数</u>						
	<u>料</u>						
	建築	床面積の合計が30平方	メートル以下のとき 1			建築	床面積の合計が30平方メートル以下のとき1
	基準	件につき22,000円				基準	件につき16,000円
	法第	床面積の合計が30平方	メートルを超え100平			法第	床面積の合計が30平方メートルを超え100平
	7条	<u> 方メートル以下のとき</u>	1件につき27,000円			7条	<u> 方メートル以下のとき1件につき21,000円</u>
	の3	床面積の合計が100平力	ラメートルを超え200平			の3	床面積の合計が100平方メートルを超え200平
	第1	<u>方メートル以下のとき</u>	1件につき40,000円]		第1	<u> 方メートル以下のとき1件につき35,000円</u>
	項の	床面積の合計が200平力	<u> デメートルを超えると</u>			項の	床面積の合計が200平方メートルを超え500平
	特定	き1件につき53,000円				特定	<u> 方メートル以下のとき1件につき50,000円</u>
	工程					工程	<u>床面積の合計が500平方メートルを超え1,000</u>
	に係					に係	平方メートル以下のとき1件につき66,000円

		る建				る建	床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,
		築物				築物	00平方メートル以下のとき1件につき93,00
		に係				に係	巴
		る完				る完	床面積の合計が2,000平方メートルを超え10
		了検				了検	000平方メートル以下のとき1件につき161,
		査申				査申	00円
		請又				請又	床面積の合計が10,000平方メートルを超え5
		は完				は完	,000平方メートル以下のとき1件につき234
		了通				了通	000円
		知手				知手	床面積の合計が50,000平方メートルを超える
		数料				数料	とき1件につき439,000円
3	建築基準法	中間	床面積の合計が30平方メートル以下のとき1	3	建築基準法	中間	床面積の合計が30平方メートル以下のとき
	第7条の3	検査	<u>件につき20,000円</u>		第7条の3	検査	件につき16,000円
	第1項又は	申請	床面積の合計が30平方メートルを超え100平		第1項又は	申請	床面積の合計が30平方メートルを超え100平
	第18条第28	又は	方メートル以下のとき1件につき25,000円		第18条第19	又は	方メートル以下のとき1件につき21,000円
	<u>項</u> の規定に	特定	床面積の合計が100平方メートルを超え200平		<u>項</u> の規定に	特定	床面積の合計が100平方メートルを超え200至
	基づく建築	工程	方メートル以下のとき1件につき36,000円		基づく建築	工程	方メートル以下のとき1件につき33,000円
		終了	床面積の合計が200平方メートルを超えると		物の工事の	終了	床面積の合計が200平方メートルを超え500至
		通知	き1件につき48,000円		中間の検査	通知	方メートル以下のとき1件につき47,000円
	の申請又は	手数			の申請又は	手数	床面積の合計が500平方メートルを超え1,00
	特定工程の	料			特定工程の	料	平方メートル以下のとき1件につき62,000
	終了の通知				終了の通知		床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,
	に対する検				に対する検		00平方メートル以下のとき1件につき84,00
	査				査		<u>円</u>
							床面積の合計が2,000平方メートルを超え10
							000平方メートル以下のとき1件につき143,
							00円
							床面積の合計が10,000平方メートルを超え5
							,000平方メートル以下のとき1件につき204

													D合計が50 ‡につき39	0, 000平方メートル 91, 000円	を超える
<u>4</u>	建築基準法	<u>検査</u>	1件につ	き120,00	<u>0円</u>										
	第7条の6	<u>済証</u>													
	第1項第1	<u>の交</u>													
	<u>号若しくは</u>	<u>付を</u>													
	第2号又は	<u>受け</u>													
	第18条第38	<u>る前</u>													
	項第1号若	<u>にお</u>													
	<u>しくは第2</u>	<u>ける</u>													
	<u>号(同法第</u>	<u>建築</u>													
	87条の4又														
	は第88条第	<u>の仮</u>													
		<u>使用</u>													
	てこれらの	認定													
	規定を準用														
	<u>する場合を</u>	<u>料</u>													
	含む。)の														
	規定に基づ														
	く仮使用の														
	認定の申請														
	に対する審														
	<u> </u>							-	4	07 (m&)					
	· <u>28</u> (略)	E ##	出皮の	巨地海	1 三井ヶ月	+1 /	/m&\	-	4~	T	E #0	A IZ O	巨地值	1 戸井イケウ (/m/z \
<u>)</u>	長期優良住 宅の普及の	長期	住宅の 新築に	長期優	1戸建て信		(略)		<u>28</u>	長期優良住	長期	住宅の	長期優	1戸建て住宅((略)
		優良 住宅	新楽に 係る長	良住宅の業品	人の居住の 外の用途に					宅の普及の	優良住宅	新築に	良住宅の並及	人の居住の用以 外の用途に供す	
		=	焼る長 期優良	の普及の促進	外の用途に					促進に関する法律(平		係る長 期優良	の普及の促進	かの用途に供す る部分を有しな	

成20年法律	等計	住宅の	に関す	いものに限る。	成20年法律	等計	住宅の	に関す	いものに限る。
87号) 第	画等	普及の	る法律	以下	第87号)第	画等	普及の	る法律	以下この項、31
条第1項	認定	促進に	第2条		6条第1項	認定	促進に	第2条	の項、33の項及
育8条第	申請	関する	第4項		(第8条第	申請	関する	第4項	び34の項におい
項の規定	手数	法律第	に規定	同じ。)	2項の規定	手数	法律第	に規定	<u>て</u> 同じ。)
より準用	料	5条第	する長	共同住宅 (略)	により準用	料	5条第	する長	共同住宅 (略)
る場合を		1項に	期使用	等(共同	する場合を		1項に	期使用	等(共同
む。)の		規定す	構造等	住宅、長	含む。) の		規定す	構造等	住宅、長
見定に基づ		る長期	である	屋その他	規定に基づ		る長期	である	屋その他
く長期優良		優良住	旨を住	の1戸建	く長期優良		優良住	旨を住	の1戸建
宅建築等		宅建築	宅の品	て住宅以	住宅建築等		宅建築	宅の品	て住宅以
十画又は長		等計画	質確保	外の住宅	計画又は長		等計画	質確保	外の住宅
阴優良住宅		(以下	の促進	をいう。	期優良住宅		(以下	の促進	をいう。
持保全計			等に関	以下	維持保全計		この項	等に関	以下 <u>この</u>
面の認定の			する法		画の認定の		におい	する法	項、31の
申請 (同法		「長	律(平		申請(同法		<u>て</u> 「長	律(平	項、33の
第9条第1		期優良	成11年		第9条第1		期優良	成11年	項、34の
又は第3		住宅建	法律第8		項又は第3		住宅建	法律第8	項及び備
質に規定す		築等計	1号) 第		項に規定す		築等計	1号)第	考におい
お申請を除		画」と	5条第	同じ。	る申請を除		画」と	5条第	<u>て</u> 同じ。
。) に対		いう。	1項に)	く。) に対		いう。	1項に)
る審査)の認	規定す		する審査)の認	規定す	
		定の申	る登録				定の申	る登録	
		請	住宅性				請	住宅性	
			能評価					能評価	
			機関(機関(
			以下					以下 <u>こ</u>	
								<u>の項に</u>	
								おいて	

			(略)	「住能機と。確た医発性価」うがし合						(略)	「住能機と。確た「路と」のでは、一般性価」のがし合		
	- America	(略)						/m*:>	(略)				
<u>30 • </u>	<u> </u>	l	1				<u>29 • :</u>		1		1		
<u>32</u>			都市の	(略)	1	1	<u>31</u>	都市の低炭	低炭	都市の	(略)		
	素化の促進			共同住	建築物全	(略)		素化の促進	素建	低炭素	共同住	建築物全	(略)
	に関する法		-	宅等	体又は複			に関する法	築物	化の促	宅等	体又は複	
	律(平成24		進に関		合建築物			律(平成24	新築	進に関		合建築物	
	年法律第84				(<u>建築物</u>			年法律第84	等計	する法		(<u>建築物</u>	
	号)第54条		律第54		エネルギ			号) 第54条	画認	律第54		のエネル	
	第1項(第		条第1		<u>ー消費性</u>			第1項(第	定申	条第1		<u>ギー消費</u>	
	55条第2項				能基準等			55条第2項		項各号		性能の向	
	の規定によ	数料	に掲げ		<u>を定める</u>			の規定によ	数料	に掲げ		上等に関	
	り準用する		る基準		省令 (平			り準用する		る基準		<u>する法律</u>	
	場合を含む		に適合		成28年経			場合を含む		に適合		<u>(平成27</u>	
	。)に規定		すると		済産業省			。)に規定		すると		年法律第	
	する低炭素		愛知県		・国土交			する低炭素		愛知県		53号)第	
	建築物新築		知事が		通省令第			建築物新築		知事が		<u>11条第1</u>	
	等計画の認		定める		1号。以			等計画の認		定める		<u>項</u>	
	定の申請に		機関が		下「建築			定の申請に		機関が			
	対する審査		認めた		物省エネ			対する審査		認めた			

場合又	法基準省	場合又		
	<u>令」とい</u>	は当該		
<u> </u>	<u>う。)第</u>	基準に		
	1条第1	適合す		
	項第1号	ること		
	に規定す	を証す	に規定す	
	る非住宅	る書類	る非住宅	
として	部分(以	として	部分(以	
愛知県	下	愛知県	下 <u>この項</u>	
知事が		知事が	、33の項	
定める		定める	及び備考	
ものが		ものが	<u>において</u>	
添付さ	「非住宅	添付さ	「非住宅	
れてい	部分」と	れてい	部分」と	
る場合	いう。)	る場合	いう。)	
(以下	及び <u>同条</u>	以下	及び <u>同項</u>	
	第2項に	<u>この項</u>	に	
	規定する	<u>及び備</u>	規定する	
	住宅部分	<u>考にお</u>	住宅部分	
r	(以下	<u>いて</u> 「	(以下 <u>こ</u>	
低炭素		低炭素	の項、33	
建築物		建築物	の項及び	
基準適		基準適	備考にお	
	「住	合性確	<u>いて</u> 「住	
認機関	宅部分」	認機関	宅部分」	
が認め	という。	が認め	という。	
た場合)を有す	た場合)を有す	
	る建築物	等」と	る建築物	
	をいう。	いう。	をいう。	

)	以下)		以下 <u>この</u>		
					項、33の		
					項及び備		
					考におい		
					<u>て</u> 同じ。		
)の住宅)の住宅		
	部分に係				部分に係		
	るもの				るもの		
	複合建築	1件につき10,3			複合建築	非住宅	1件に
		00円			物の非住		つき10
	宅部分に				宅部分に		<u>,300円</u>
	係るもの						
					,, -	平方メ	
						ートル	
						以下の	
						もの	
						非住宅	1件に
						部分の	つき17
						延べ面	, 900円
						積が300	
						<u>平方メ</u>	
						<u>ートル</u>	
						<u>を超え</u>	
						<u> るもの</u>	
	その他 1件につき	<u> 10,300円</u>		その他	建築物の資	近べ面積	1件に
	の建築			の建築	が300平方	メート	<u>つき10</u>
	物			物	ル以下のも	<u>5の</u>	<u>, 300円</u>
					建築物の変	近べ面積	1件に
					が300平方	メート	<u>つき17</u>

その他	1戸建	建築物	が省エネ	补法基	1件に
の場合	て住宅	準省令	第10条	条第2	つき27,
		号イ(1)及て	ブロ(000円
			はイ(2		
			1)に対		
			<u>- / · / ·</u> - 係るも		
		あるも			
			<u>ー</u> b省エネ	きまれ	(略)
		準省令		<u> </u>	(647
			•		
			第10条第	年9号	
			う10米タ) 及びロ		
) 及いこ うる基準		
			-		
			つである	2 PW	
		(略)			. 6.5
	共同住		<u>全住</u>		<u>1件に</u>
	宅等		<u>戸が</u>		<u>つき27,</u>
					000円
			<u>物省</u>		
			<u>エネ</u>		
		築物	<u>法基</u>	1棟	<u>1件に</u>
		の住	<u>準省</u>	の総	<u>つき53,</u>
		宅部	<u>令第</u>	<u>戸数</u>	<u>900円</u>
		分に	<u>10条</u>	が2	
		係る	<u>第2</u>	以上	
				5以	

(1) 下の 及び もの 旦(1棟 1件に 2) の総 つき75, 又は 戸数 800円 800円 イ(が6 2) 以上 及び 10以 下の 1) もの 正定 1棟 1件に つき108 本準 戸数 ,300円 正係 が11 公上 ので のも ある の もの のも の もの ある の もの の もの	
全住 (略) 戸が 建築 物省 エネ 法基 準省 令	全住 戸が 建築 物エ ネル ギ 消費 性能 基準 等を 定め

1	İ	1 1				1 1 1		1 1	ĺ		AIA	ĺ	
											<u>る省</u>		
				第							<u>令</u> 第		
				10条							10条		
				第2							第2		
				号イ							号イ		
				(2)							(2)		
				及び							及び		
				口(ㅁ(
				2)							2)		
				に定							に定		
				める							める		
				基準							基準		
				に係							に係		
				るも							るも		
				ので							ので		
				ある							ある		
				もの							もの		
				(略)							(略)		
			複合		1件につき95,	-			_	複合	非住	1FA-	1
												非住	1
			建築		000円							宅部	<u> </u>
			物の	分の							分の	<u>分の</u>	<u>, (</u>
			非住	全部						非住		<u>延べ</u>	
			宅部	が <u>建</u>						宅部	が <u>建</u>	<u>面積</u>	
				<u>築物</u>						分に	<u>築物</u>	<u>が300</u>	
			係る	<u>省工</u>						係る	<u>エネ</u>	<u>平方</u>	
			もの	<u>ネ法</u>						もの	ルギ	<u>メー</u>	
				<u>基準</u>							<u>一消</u>	<u>トル</u>	
				<u>省令</u>							<u>費性</u>	<u>以下</u>	
											能基	<u>のも</u>	

	準等 の を定 非住 1件に める 宅部 つき12
第10	
条	第10 <u>延べ</u> <u>円</u> 条第 <u>面積</u>
1号	
	1号 <u>が300</u>
イ(2)	イ(<u>平方</u>
及び	及び <u>トル</u>
	口(<u>を超</u>
2)	2) <u>25</u>
	に定 <u>もの</u>
める	める
基準	基準
に係	に係しては
36	3 も
ので	ので
b	ある
\$0	もの
その 1件につき248	その <u>非住</u> <u>1件に</u>
他の ,400円	他の <u>宅部</u> <u>つき24</u>
もの	もの <u>分の</u> <u>8,400</u>
	延べ円
	面積
	<u> ½300</u>
	平方
	<u>½</u>
	<u>トル</u>

	の建築物	<u>工ネ法基準</u> 省令 第10条 第1号イ(2)及びロ(2)に定め る基準に係 るものであ	1件につき95, 000円			その物	建がネ費等省第22るるる築建ル性を合1及に準のの全物・基め14にで第号び定にでののでは、12、12、13、14、14、14、14、14、14、14、14、14、14、14、14、14、	<u>が300</u> 平 メー トル の の	1件に つき31 1,200 円 1件に つき95 ,000円
		るものであ							
		るもの					るもの	<u>建築</u>	1件に
								<u>物の</u>	つき12
				1 1 1				<u>延べ</u>	1,000

	その他のもの	1件につき248 ,400円		その他のもの	が 平 メ ト を え も 建 物 延 面 が 平 メ ト 以 の の 建 物 延 面 が 300 方 ー ル 超 る の (円 1件に つき24 3,400 円 1件に つき31 1,200 円
						<u> </u>

	築物 新築	低炭素 建築物 基準適	(略) 共同住 宅等	住戸のみに	1		1		一件员要	I (WX)	
; ;	築物 新築	基準適		住戸のみに				低炭	低炭素	(略)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
į	新築		字单		<u>申請</u>			素建	建築物	共同住	
į į			七寸	係るもの	<u>に係</u>			築物	基準適	宅等	
	<i>₩</i>	合性確			<u>る戸</u>	<u>00円</u>		新築	合性確		
-		認機関			<u>数が</u>			等計	認機関		
		が認め			<u>1の</u>			画変	が認め		
_ ·		た場合			<u>もの</u>			更認	た場合		
	定申	等			申請	1件に		定申	等		
	請手					つき6,2		請手			
	数料				<u>る戸</u>			数料			
					<u>数が</u>						
					<u>2以</u>						
					<u>上5</u>						
					<u>以下</u>						
					<u>のも</u>						
					<u>の</u>						
					<u>申請</u>	1件に					
					<u>に係</u>	<u>つき10,</u>					
					<u>る戸</u>	<u>500円</u>					
					<u>数が</u>						
					<u>6以</u>						
					<u>上10</u>						
					<u>以下</u>						
					<u>のも</u>						
					<u>の</u>						
					<u>申請</u>						
					<u>に係</u>	<u>つき17,</u>					

数が 11以 上の もの 建築物全体 、建築物全 体及び住戸 又は複合建 築物の住宅 部分に係る もの	建築物全体 又は複合建築物の住宅 部分に係る もの	-
複合建築物 1件につき6,2 の非住宅部 分に係るも の	複合建築物の非住宅部分に係るもの	宅部 つき6, 200円延べ 面積 が300平方 メー トル
		以下 のも の 非住 宅部 分の 元づき10 分の 元づき10 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元

						平方 メー トル を超 える もの	
	その他	1件につき6,200円			その他	建築物の延べ面積	<u>1件に</u>
	の建築物				の建築 物	が300平方メート	<u>つき6,</u> 200円
	1490				18 9) 	ル以下のもの 建築物の延べ面積	<u>200円</u> 1件に
						が300平方メート	<u>1件に</u> つき10
						ルを超えるもの	,700円
その他	1戸建	建築物省エネ法基 1件に	-	その他	1戸建	7* EXE/C 0 0 *>	7,10011
の場合	て住宅	準省令第10条第2 つき14,		の場合	て住宅		
		<u> 号イ(1)及びロ(</u> 100円					
		2)又はイ(2)及					
		びロ(1)に定める					
		<u>基準に係るもので</u>					
		<u>あるもの</u>	<u> </u>				1
		建築物省エネ法基(略)				建築物エネルギー	(略)
		準省令				消費性能基準等を	
		第10条				定める省令第10条	
		第2号イ(2)及び				第2号イ(2)及び	
		ロ(2)に定める基				ロ(2)に定める基	
		準に係るものであ				準に係るものであ	
		るもの				るもの	
		(略)				(略)	
	共同住	<u>住戸のみに</u> 申請 1件に			共同住		
	宅等	<u>係るもの</u> <u>に係</u> <u>つき19,</u>			宅等		

				<u>る戸</u>	200円					
				<u>数</u> が						
				$\frac{10}{10}$						
				<u>もの</u>						
				申請						
				に係						
				<u>る戸</u>						
				数が						
				2以						
				<u>上5</u>						
				以下						
				<u>のも</u>						
				<u></u>						
				<u></u> 申請	1件に					
				<u>・ </u>						
				<u>る戸</u>						
				<u>数が</u>						
				<u> </u>						
				<u>上10</u>						
				<u>以下</u>						
				<u>のも</u>						
				<u>Ø</u>						
				申請						
				に係						
				<u>る戸</u>						
				数が						
				11以						
				<u>上</u> の						
				<u>もの</u>						
•		•	·	•	·		*	•		*

1	1 1	Í	1	_	1			1 1 1	Ì	1 1	i			- 1
				建築	<u>全住</u>	1棟	1件に					建築		
				物全	<u>戸が</u>	<u>の戸</u>	<u>つき14,</u>					物全		
				体 <u>、</u>	建築	<u>数が</u>	<u>100円</u>					体		
				<u>建築</u>	物省	<u>1の</u>								
				<u>物全</u>	<u>エネ</u>									
				<u>体及</u>	<u>法基</u>		1件に							
				<u>び住</u>	<u>準省</u>		つき27,							
				<u>戸</u> 又		戸数	900円					又		
				は複	10条							は複		
				合建								合建		
				築物	<u> </u> 号イ	<u>5以</u>						築物		
				の住	(1)	<u>下の</u>						の住		
				宅部	<u>及び</u>							宅部		
				分に	<u> </u>	1棟	1件に					分に		
				係る	2)	の総						係る		
				もの	又は	戸数	600円					もの		
					<u>イ(</u>	が6	30013							
					2)	以上								
					<u> 及び</u>	<u>10以</u>								
					<u>n(</u>	<u>下の</u>								
					1)	もの								
					<u>に定</u>	1棟	1件に							
					める	の総	<u> つき57,</u>							
					基準	<u> </u>	<u>000円</u>							
					に係	が11	2001 1							
					<u> るも</u>	<u>以上</u>								
					ので	<u>のも</u>								
					<u>ある</u>	<u>の</u>								
					<u>もの</u>	"								
1	1 1	I	ı	I	1	I	I	1 1 1	I	1 1	l	l	I	1 1

全住 (略)	全住 (略)
	戸が
<u>建築</u>	<u>建築</u>
<u>物省</u>	物工
<u>エネ</u>	<u>ネル</u>
	<u> </u>
<u>準省</u>	<u>消費</u>
<u> </u>	<u>性能</u>
	<u> </u>
	<u>等を</u>
	<u> る省</u>
	<u>令</u> 第
10条	10条
第 2	第2
	(2)
及び	及び
	ㅁ(
	2)
に定	に定し
	める
基準	基準 基準
に係	に係し
	るも
ので	ので
	ある
₹ <i>0</i>	もの
(略)	(略)

		淮	合建		1件につき48,		複合建	非住宅部分	非住	1 件に
ŀ				の全部が建			築物の	の全部が建		<u> つき48</u>
ļ				ッ <u>生</u> 品が <u>生</u> <u>築物省エネ</u>	00011		非住宅	参生品が <u>産</u> 築物エネル		<u> </u>
			110							,000
				<u>法基準省令</u>			部分に	ギー消費性		
			えるも				係るも	能基準等を		
		σ	Ι,				の	定める省令		
				第10条第1				第10条第1		
				号イ(2)及				号イ(2)及		
				びロ(2)に				びロ(2)に		
				定める基準				定める基準		
				に係るもの				に係るもの		
				であるもの				であるもの	<u>Ø</u>	
									<u>非住</u>	1件に
									<u>宅部</u>	<u>つき62</u>
									<u>分の</u>	, 300円
									延べ	
									面積	
									が300	
									<u>平方</u>	
									メー	
									トル	
									<u>- //</u> を超	
									<u>を超</u> える	
									<u>~る</u> もの	
				7 10 10 10 3	1 (4) = - 3:105			7 0 14 0 3		1 /th)=
				その他のも	1件につき125				<u>非住</u>	<u>1件に</u>
				の	, 200円			の		<u>つき12</u>
										<u>5, 200</u>
										円
									<u>面積</u>	

			その他	建築物全体	1件につき48,				その他	建築物全体	が平メト以のの非宅分延面が平メトをえも建つの方にル下も(住部のべ積300万にル超るの築	1件に つき15 7,400 円	
ļ			その他	建築物全休	1 件につき48	-			その他	建築物全休		1 体に	
				が建築物省	<u>111代と フと 40,</u> <u>600円</u>				の建築		<u>生来</u> 物の	つき48	
			物	エネ法基準					物	ネルギー消		<u>,600円</u>	
				<u>省令</u>						費性能基準	<u>面積</u>		
										等を定める	<u>が300</u>		
				第10条 第1号イ(<u>省令</u> 第10条 第1号イ(<u>平力</u> <u>メー</u>		
				第157(2)及びロ(第157(2)及びロ(
				-/パン 2)に定め						- / / · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u>以下</u>		
				る基準に係						る基準に係			

			るものであ					るものであ	の	
			るもの					るもの	建築	1件に
									物の	つき62
									延べ	, 300円
									面積	
									が300	
									<u>平方</u>	
									<u>メー</u> トル	
									<u>を超</u>	
									<u>える</u>	
									<u>もの</u>	
			その他のも	1件につき125				その他のも	建築	1件に
			の	<u>, 200円</u>				の	<u>物の</u>	つき12
									<u>延べ</u>	<u>5, 200</u>
									<u>面積</u>	<u>円</u>
									が300	
									<u>平方</u>	
									<u>メー</u>	
									<u>トル</u>	
									<u>以下</u>	
									<u>のも</u>	
									<u>の</u>	
									<u>建築</u>	1件に
									<u>物の</u>	<u>つき15</u>
									<u>延べ</u>	<u>7, 400</u>
									<u>面積</u>	<u>円</u>
									<u>が300</u>	
									<u>平方</u>	

	1件につき、建築物の区分に応じ、低炭素 建築物新築等計画変更認定申請手数料に係 る手数料金額の欄に掲げる額の2分の1に 相当する額(その額に100円未満の端数があ るときは、その端数を切り捨てて得た額)								メトをえも ール超るの	
		3	<u>2</u>	建築物のエ	建築	建築物		(特定建築行為		1件に
				<u>ネルギー消</u> 費性能の向	<u>物工</u> ネル	<u>エネル</u> ギー消		<u>1のエネルギー</u>]上等に関する		<u>つき12</u> 1,000
				<u>賃性能の同</u> 上等に関す	ギー	サーチョン サード		<u> 工寺に関りる</u> (平成28年政令		<u>1,000</u> 円(建
				エサに関す る法律第12	消費	基準等		<u>、 ↑ 成20 〒 0 </u>		<u>17 (定</u> <u>築物工</u>
				<u>条第1項に</u>	性能	<u>を定め</u>		をいう。以下		ネルギ
				規定する建	適合	<u>る省令</u>	項におい	て同じ。)の	合計	<u>一消費</u>
				<u>築物エネル</u>	<u>性判</u>	第1条		<u> 方メートル以_</u>		性能確
				ギー消費性	<u>定申</u>	<u>第1項</u>	<u>もの</u>			保計画

能適合性判 定等の申請 に対する審 査等	<u>請手</u> <u>数料</u>	第1号 ロに基 準に基 を を 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数		の変更 に係る 場合に あって は、62 ,300円
		<u>その他</u> の建築 物	床面積の合計が300平方メ ートル以上のもの	1件さり、200円 (物ル消離計変係合っ、157、400円)
	建築 物ネギ消性	<u>建築物</u> エネル ギー消 費性能 基準等 を定め	床面積の合計が300平方メ ートル以上のもの	1件に つき31 ,100円

確保	る省令		
計画	第1条		
<u>の軽</u>	<u>第1項</u>		
<u>微な</u>	<u>第1号</u>		
<u>変更</u>	<u>ロに定</u>		
に関	<u>める基</u>		
<u>する</u>	準に係		
<u>証明</u>	<u>る建築</u>		
<u> 書交</u>	<u>物</u>		
<u>付手</u>	<u>その他</u>	床面積の合計が300平方メ	<u>1件に</u>
<u>数料</u>	<u>の建築</u>	<u>ートル以上のもの</u>	<u>つき78</u>
	<u>物</u>		<u>,700円</u>

建築物のエ	建築	一戸建	建築物省エネ法基準省令	1件に
<u>ネルギー消</u>	<u>物エ</u>	て住宅	第1条第1項第2号イ(1	つき27,
費性能の向	<u>ネル</u>)及びロ(2)又はイ(2)及	000円(
上等に関す	ギー		びロ(1)に定める基準に	建築物
る法律(平	<u>消費</u>		<u>係るものであるもの</u>	エネル
成27年法律	<u>性能</u>			<u>ギー消</u>
<u>第53号)第</u>	<u>適合</u>			費性能
<u>11条第1項</u>	<u>性判</u>			確保計
<u>に規定する</u>	<u>定申</u>			画(以
建築物エネ	<u>請手</u>			<u>下この</u>
<u>ルギー消費</u>	<u>数料</u>			<u>項にお</u>
性能適合性				<u>いて「</u>
判定等の申				計画」
請に対する				<u>という</u>
審査等				<u>。)の</u>
				変更に
				係る場
	ネルギの向上等では 大学性能の向上を 大学性にできまれる。 大学には、 、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 、 大学には、 大学には、 、 大学には、 大学には、 、 大学には、 大学には、 大学には、 大学には、 、 大学には、 、 大学には、 、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	ネルギー消 費性能の向 上等に関す る法律(平 成27年法律 第53号)第 11条第1項 に規定する 建築物エネ ルギー消費 性能適合性 性能適合性 判定等の申 請に対する	ネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成27年法律第53号)第11条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能適合性判定等の申請に対する世能適合性判定等の申請に対する	大ルギー消 物工 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大化 大

						<u>合にあ</u> っては 、14,10 0円)
				建築物省エネ法基準	省令	1件に
				第1条第1項第2号	イ(2	<u>つき19,</u>
)及びロ(2)に定める	<u>基準</u>	100円(
				に係るものであるも	<u> </u>	計画の
						変更に
						係る場
						<u>合にあ</u>
						<u>っては</u>
						<u>, 10, 10</u>
						0円)
				<u>その他のもの</u>		1件に
						<u>つき37,</u>
						<u>100円(</u>
						計画の
						変更に
						係る場
						<u>合にあ</u>
						<u>っては</u>
						<u>. 19, 20</u>
						0円)_
		<u>共</u>	<u>住戸</u>	全住戸が建築物省	<u>住戸</u>	1件に
		同	<u>に係</u>	エネ法基準省令第	<u>の数</u>	<u>つき27,</u>
		住	<u>るも</u>	1条第1項第2号	<u>(増</u>	000円(
		<u>宅</u>	<u>の</u>	イ (1) 及びロ(2	<u>築又</u>	計画の
		<u>等</u>)又はイ(2)及びロ	<u>は改</u>	変更に

(1)に定める基準	築を 係る場
に係るものである	<u>する</u> 合にあ
<u>もの</u>	<u>場合</u> っては
	<u>にあ 、14,10</u>
	<u>って</u> <u>0円)</u>
	<u>は、</u>
	<u>当該</u>
	<u>増築</u>
	<u>又は</u>
	<u>改築</u>
	<u>に係</u>
	<u>る住</u>
	<u>戸の</u>
	<u>数を</u>
	<u>いう</u>
	<u>。以</u>
	<u>下こ</u>
	<u>の項</u>
	<u>にお</u>
	<u>いて</u>
	同じ
	<u>.) </u>
	<u>が1</u>
	<u>のも</u>
	<u>Ø</u>
	住戸 1件に
	の数 つき53,
	が2 900円 (
	<u>以上</u> 計画の

1 1	i .	1 1 1	i		1	1 1
					<u>5以</u>	<u>変更に</u>
					<u>下の</u>	<u>係る場</u>
					<u>もの</u>	<u>合にあ</u>
						<u>っては</u>
						<u>. 27, 90</u>
						0円)_
					<u>住戸</u>	1件に
					の数	<u>つき75,</u>
					が6	<u>800円(</u>
					<u>以上</u>	計画の
					10以	変更に
					<u>下の</u>	係る場
					<u>もの</u>	<u>合にあ</u>
						<u>っては</u>
						<u>, 39, 60</u>
						0円)_
					<u>住戸</u>	1件に
					の数	<u>つき108</u>
					<u>が11</u>	<u>, 300円</u>
					<u>以上</u>	(計画
					<u>以上</u> のも	<u>(計画</u> の変更
						l
					<u>のも</u>	の変更
					<u>のも</u>	<u>の変更</u> <u>に係る</u>
					<u>のも</u>	の変更 に係る 場合に
					<u>のも</u>	<u>の変更</u> に係る 場合に あって
				全住戸が建築物省	<u>のも</u>	<u>の変更</u> に係る 場合に あって は、57,
				<u>全住戸が建築物省</u> <u>エネ法基準省令第</u>	<u>のも</u> <u>の</u>	の変更 に係る 場合に あって は、57, 000円)

i	1	Ī	1	1	I	1	i i
					イ(2)及びロ(2)	<u>のも</u>	計画の
					に定める基準に係	<u>の</u>	変更に
					<u>るものであるもの</u>		係る場
							<u>合にあ</u>
							<u>っては</u>
							<u>, 10, 10</u>
							0円)
						<u>住戸</u>	1件に
						<u>の数</u>	つき35,
						が2	<u>900円(</u>
						<u>以上</u>	計画の
						<u>5以</u>	変更に
						<u>下の</u>	<u>係る場</u>
						<u>もの</u>	<u>合にあ</u>
							<u>っては</u>
							<u>. 19, 00</u>
							0円)_
						<u>住戸</u>	1件に
						<u>の数</u>	<u>つき51,</u>
						<u>が 6</u>	<u>900円(</u>
						<u>以上</u>	計画の
						10以	変更に
						<u>下の</u>	<u>係る場</u>
						<u>もの</u>	<u>合にあ</u>
							<u>っては</u>
							<u>. 27, 70</u>
							0円)_
						<u>住戸</u>	1件に
						<u>の数</u>	つき74,

			が11	600円 (
			以上	計画の
			のも	変更に
			<u></u>	係る場
			_	<u>合にあ</u>
				っては
				<u>, 40, 20</u>
				0円)
		その他のもの	住戸	1件に
			<u>の数</u>	<u>つき37,</u>
			<u>が1</u>	100円 (
			<u>のも</u>	<u>計画の</u>
			<u></u>	変更に
				係る場
				<u>合にあ</u>
				<u>っては</u>
				<u>. 19, 20</u>
				0円)_
			住戸	1件に
			<u>の数</u>	<u>つき74,</u>
			<u>が2</u>	900円(
			以上	計画の
			<u>5以</u>	変更に
			<u>下の</u>	係る場
			<u>もの</u>	<u>合にあ</u>
				<u>っては</u>
				38, 50
			<u> </u>	0円)
			住戸	1件に

I	l i	ĺ	ĺ		- 161	ا = مديد
						<u>つき105</u>
					<u>が 6</u>	<u>,400円</u>
					<u>以上</u>	<u>(計画</u>
					10以	<u>の変更</u>
					<u>下の</u>	<u>に係る</u>
					<u>もの</u>	場合に
						<u>あって</u>
						<u>は、54,</u>
						<u>500円)</u>
					<u>住戸</u>	<u>1件に</u>
					<u>の数</u>	つき148
					<u>が11</u>	<u>, 300円</u>
					<u>以上</u>	(計画
					<u>のも</u>	の変更
					<u>の</u>	<u>に係る</u>
						場合に
						<u>あって</u>
						<u>は、77,</u>
						100円)
		<u>\$</u>	建築	1件につき118,500円] (計画	画の変更
		4	<u>物省</u>	に係る場合にあっては	は、60	<u>, 300円)</u>
		<u>=</u>	<u>エネ</u>			
		<u> </u>	<u> </u>			
		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	準省			
		2	<u>令第</u>			
		4	<u>4条</u>			
		\$	第3			
		Ī	<u> </u>			
		<u> </u>	1号			

<u>の建築</u> <u>ネ法基準省令第1</u> <u>000円(計画の</u>		非住宅部分の全部 が建築物省エネ法 基準省令第1条第 1項第1号ロに定 める基準に係るも のであるもの その他のもの 全部が建築物省エ	1件につき95, 000円(計画の変更に係る場合にあっては、48,600円) 1件につき248,400円(計画の変更に係る場合にあっては、125,200円) は、125,200円)
条第1項第1号ロ 変更に係ろ場	の建築	ネ法基準省令第1	000円 (計画の
	物	条第1項第1号口	変更に係る場

本学報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報	l I	Ì	Ī	l	l		ا د ا		
本学的のエスティン・ 1件につき248							合にあっては		
建築			ļ		<u> るもの </u>	であるもの	、48,600円)		
建築 1件につき、建築物の区分に応じ、建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料に係る手数料金額の欄に掲げる計画の変更に係る場合の額の2分の1に相当する額(その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てて得た額) 2分の1に相当する額(その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てて得た額) 2分の軽数な変更に関する。証明 書交付手数料 2を変更に関する。証明 書交付手数料 2を変更に関する。証明 書交付手数料 2を変更に関する。証明 書交付手数料 2を変更に関する。正明 書交付手数料 2を変更に関する。正明 書交付手数料 2を変換 2を変換					その他の	<u>りもの</u>	1件につき248		
基築							<u>,400円(計画</u>		
建築							の変更に係る		
建築 1件につき、建築物の区分に応じ、建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料に係る手数料金額の欄に掲げる計画の変更に係る場合の額の2分の1に相当する額(その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てて得た額)							場合にあって		
物工 ネルギー消費性能適合性判定手数料に係る手 水ルギー消費性能適合性判定手数料に係る手 数料金額の欄に掲げる計画の変更に係る場合 の額の2分の1に相当する額(その額に100 円未満の端数があるときは、その端数を切り 捨てて得た額) 捨てて得た額)							は、125,200円		
物工 ネルギー消費性能適合性判定手数料に係る手 水ルギー消費性能適合性判定手数料に係る手 数料金額の欄に掲げる計画の変更に係る場合 の額の2分の1に相当する額(その額に100 円未満の端数があるときは、その端数を切り 捨てて得た額) 捨てて得た額)							<u>) </u>		
ネル ギー 消費 性能 確保 計画 の軽 微な 変更 に関 する 証明 書交 付手 数料			建築	1 件につ	 き、建築	物の区分に応	じ、建築物エ		
ボー 消費 性能 の額の2分の1に相当する額(その額に100 円未満の端数があるときは、その端数を切り 捨てて得た額) 作成 上面			物工						
消費性能 性能 確保 計画 の軽 微な変更 に関する 証明 書交付手 数料 (略) 34 建築物のエ 建築 ネルギー消物エ ネルギー消費性能の向 ネル がエ 費性能の向 ネル ルギー 2等 複合建築物 1件につき10,			ネル						
性能 強保 計画 の軽 微な 変更 に関する 証明 書交 付手 数料 34 建築物のエ 建築 ネルギー消 物エ のエネ ネルギー消 物エ のエネ 専性能の向 ネル ルギー にのき10,			ギー						
確保 計画 の軽 微な 変更 に関 する 証明 書交 付手 数料 34 建築物のエ 建築 建築物 (略) ネルギー消 物エ のエネ ネルギー消 物エ のエネ 共同住 (略) 費性能の向 ネル ルギー 宅等 複合建築物 1件につき10,			<u>消費</u>						
計画 の軽 微な 変更 に関 する 証明 書交 付手 数料			性能						
図報 微な 変更 に関する 証明 書交 付手 数料			<u>確保</u>						
数な 変更 に関 する 証明 書交 付手 数料			<u>計画</u>						
変更 に関する 証明 書交 付手 数料 (略)			<u>の軽</u>						
正関する 証明書交付手数料 34 建築物の工建築 建築物 (略) ネルギー消物工のエネ共同住費性能の向ネルルギー 客等 複合建築物 1件につき10,			微な						
34 建築物のエ 建築 水 建築物 (略) ネルギー消 物エ のエネ 費性能の向 ネル ルギー 宅等 複合建築物 1件につき10,			<u>変更</u>						
証明 書交 付手 数料 34 建築物のエネネルギー消物エのエネ 共同住 性能の向ネル ルギー 宅等 複合建築物 1件につき10,			に関						
34 建築物のエ 建築 建築物 (略) ネルギー消 物エ のエネ 費性能の向 ネル ルギー 宅等 複合建築物 1件につき10,			<u>する</u>						
34 建築物の工 建築 建築物 (略) ネルギー消 物工 のエネ 費性能の向 ネル ルギー 宅等 複合建築物 1件につき10,			証明						
34 建築物の工 建築 建築物 (略) ネルギー消 物工 のエネ 費性能の向 ネル ルギー 宅等 複合建築物 1件につき10,			<u>書交</u>						
34 建築物の工 建築 建築物 (略) ネルギー消 物工 のエネ 費性能の向 ネル ルギー 宅等 複合建築物 1件につき10,			<u>一</u> 付手						
34 建築物の工 建築 建築物 (略) ネルギー消 物工 のエネ 費性能の向 ネル ルギー 宅等 複合建築物 1件につき10,			数料						
ネルギー消 物工 のエネ 共同住 (略) 費性能の向 ネル ルギー 宅等 複合建築物 1件につき10,	34	建築物のエ		建築物	(略)				
費性能の向 ネル ルギー 宅等 複合建築物 1件につき10,		. ,	物工	のエネ	共同住	(略)			
		費性能の向	ネル	ルギー			1 件につき10.		
上等に関す ギー 消費性 の非住宅部 300円		上等に関す	ギー	消費性					

<u>33</u>	建築物のエ	建築	建築物	(略)			
	ネルギー消	物工	のエネ	共同住	(略)		
	費性能の向	ネル	ルギー	宅等	複合建築物	<u>非住</u>	1件に
	上等に関す	ギー	消費性		の非住宅部	宅部	つき10

	る法律 <u>第30</u>	消費	能の向		分に係るも			る法律 <u>第35</u>	消費	能の向		分に係るも	<u>分の</u>	<u>, 300円</u>
4	<u>条第1項</u> (性能	上等に		の			<u>条第1項</u> (性能	上等に		の	<u>延べ</u>	
	第31条第2	向上	関する					第36条第2	向上	関する			<u>面積</u>	
Ţ	<u>項</u> の規定に	計画	法律 <u>第3</u>					<u>項</u> の規定に	計画	法律 <u>第3</u>			<u>が300</u>	
	より準用す	認定	<u>0条第1</u>					より準用す	認定	<u>5条第1</u>			<u>平方</u>	
	る場合を含	申請	<u>項各号</u>					る場合を含	申請	<u>項各号</u>			<u>メー</u>	
	む。)に規	手数	に掲げ					む。)に規	手数	に掲げ			トル	
5	定する建築	料	る基準					定する建築	料	る基準			<u>以下</u>	
4	物エネルギ		に適合					物エネルギ		に適合			<u>のも</u>	
-	一消費性能		すると					一消費性能		すると			<u>Ø</u>	
	向上計画の		愛知県					向上計画の		愛知県				
	認定の申請		知事が					認定の申請		知事が				
	に対する審		定める					に対する審		定める				
	査		機関が					査		機関が				
			認めた							認めた			<u>非住</u>	1件に
			場合又							場合又			<u>宅部</u>	<u>つき17</u>
			は当該							は当該			<u>分の</u>	<u>,900円</u>
			基準に							基準に			<u>延べ</u>	
			適合す							適合す			<u>面積</u>	
			ること							ること			<u>が300</u>	
			を証す							を証す			<u>平方</u>	
			る書類							る書類			<u>メー</u>	
			として							として			<u>トル</u>	
			愛知県							愛知県			<u>を超</u>	
			知事が							知事が			<u>える</u>	
			定める]			定める			<u>もの</u>	
			ものが	その他	1件につき1	0,300円				ものが	その他	建築物の延っ	べ面積	1件に
			添付さ	の建築						添付さ	の建築	が300平方メ	<u>ート</u>	<u>つき10</u>
			れてい	物						れてい	物	ル以下のもの	<u>カ</u>	, 300円

る場合					る場合		建築物の延べ面積	1件に
(以下					(以下		が300平方メート	つき17
<u></u>					この項		ルを超えるもの	,900円
					及び備			
					考にお			
г					いて「			
計画適					計画適			
合性確					合性確			
認機関					認機関			
が認め					が認め			
た場合					た場合			
等」と					等」と			
いう。					いう。			
))			
その他	1戸建	建築物省エネ法基	1件に		その他	1戸建		
の場合	て住宅	準省令第10条第2	<u>つき27,</u>		の場合	て住宅		
		号イ(1)及びロ(<u>000円</u>					
		2)又はイ(2)及						
		<u>びロ(1)に定める</u>						
		基準に係るもので						
		<u>あるもの</u>						
		建築物省エネ法基	(略)				建築物エネルギー	(略)
		準省令					消費性能基準等を	
							定める省令第10条	
		第2号イ(2)及び					第2号イ(2)及び	
		ロ(2)に定める基					ロ(2)に定める基	
		準に係るものであ					準に係るものであ	
		るもの]			るもの	
		(略)					(略)	

共同住	建築	全住	1棟	1件に		共同住	建築	
宅等	物全	<u>戸が</u>	<u>の戸</u>	<u>つき27,</u>		宅等	物全	
	体又	<u>建築</u>	<u>数が</u>	000円			体又	
	は複	<u>物省</u>	<u>1の</u>				は複	
	合建	<u>エネ</u>	<u>もの</u>				合建	
	築物	<u>法基</u>	1棟	1件に			築物	
	の住	<u>準省</u>	<u>の総</u>	<u>つき53,</u>			の住	
	宅部	<u>令第</u>	<u>戸数</u>	<u>900円</u>			宅部	
	分に	<u>10条</u>	が2				分に	
	係る	第2	<u>以上</u>				係る	
	もの	<u> 号イ</u>	<u>5以</u>				もの	
		<u>(1)</u>	<u>下の</u>					
		<u>及び</u>	<u>もの</u>					
		<u> 口(</u>	1棟	1件に				
		2)	<u>の総</u>	<u>つき75,</u>				
		<u>又は</u>	<u>戸数</u>	800円				
		<u>イ(</u>	<u>が6</u>					
		2)	以上					
		<u>及び</u>	10以					
		<u>¤(</u>	<u>下の</u>					
		1)	<u>もの</u>					
		<u>に定</u>	1棟	1件に				
		<u>める</u>	<u>の総</u>	つき108				
		基準	<u>戸数</u>	, 300円				
		<u>に係</u>	<u>が11</u>					
			以上					
		<u>ので</u>	<u>のも</u>					
			<u>の</u>					
		<u>もの</u>						

全住 (略)	全住 (略)
	戸が
<u>建築</u>	<u>建築</u>
<u></u> <u>物省</u>	<u>物工</u>
<u></u> <u></u>	<u>ネル</u>
	<u> </u>
<u>準省</u>	 <u>消費</u>
	<u>世能</u>
	 <u>基準</u>
	<u>等を</u>
	<u>定め</u>
	<u>る省</u>
	<u></u> <u>令</u> 第
第10	第10
条第	条第
2号	2号
1(イ(
2)	2)
及び	及び
	ㅁ(
2)	2)
に定	に定
める	める
基準	基準
に係	に係
るも	るも
ので	ので
ある	ある
もの	もの

(略)	(略)
複合建 非住宅部分 1件につき95,	複合建 非住宅部分 非住
築物の の全部が<u>建</u> 000円	築物の の全部が建 空部 二
非住宅 築物省エネ	非住宅 築物エネル 分の ,
部分に 法基準省令	部分に <u>ギー消費性</u> 延べ
係るも	係るも <u>能基準等を</u> <u>面積</u>
o	の 定める省令 が300
第10条第 1	第10条第 1 平方
号イ(2)及	号イ(2)及 <u>メー</u>
びロ(2)に	びロ(2)に <u>トル</u>
定める基準	定める基準 以下
に係るもの	に係るもの <u>のも</u>
であるもの	であるもの <u>の</u>
	<u>分の</u> <u> </u>
	<u>延べ</u> <u>近べ</u> <u>1</u>
	<u>面積</u>
	<u> </u>
	<u> </u>
	<u>トル</u>
	<u>を超</u>
	<u>える</u>
	<u>もの</u>
その他のも 1 件につき248	その他のも <u>非住</u> <u></u>
の <u>,400円</u>	
	<u>分の</u> <u>8</u>
	<u>延べ</u> <u>延べ</u> <u></u>

		0	の建築 物	建築物全体 半 省令	1件につき95, 000円			の建築 物	建築物全体エネルギー	面が平メトをえも建物延面積300方一ル超るの築のべ積	1件に つき31 1,200 円 1件に つき95 ,000円	
			物	<u>エネ法基準</u>	00011			物	<u>ネルギー消</u>	<u>延べ</u>		
				<u>省令</u>					<u>實性能基準</u> 等を定める	<u>面積</u> が300		
				第10条					<u>省令</u> 第10条	<u>平方</u>		
				第1号イ(第1号イ(<u>メー</u>		
				2)及びロ(2)及びロ(
				2)に定め					2)に定め	<u>以下</u>		

		j	る基準に係					る基準に係	のも	
			るものであ							
	ļ		るもの					るもの	<u>建築</u>	1件に
			3 0 *>					3 0 • 7	生素 物の	<u> つき12</u>
									<u>延べ</u>	1,000
										<u>1,000</u> <u>円</u>
									<u> 単項</u> が300	1.1
									<u> </u>	
									<u>メー</u> トル	
									<u>トル</u> を超	
									<u>を旭</u> える	
									<u>たる</u> もの	
			スのゆのも	1 件) 7 ~ ~ ~ 0.40				スのはのま		1 (井)ァ
			その他のも							<u>1件に</u>
			の	<u>, 400円</u>				の	<u>物の</u> 狂ぶ	<u>つき24</u>
										8, 400
										<u>円</u>
									<u>が300</u>	
									<u>平方</u>	
									<u>メー</u>	
									<u>トル</u>	
									<u>以下</u>	
									<u>のも</u>	
									<u>の</u>	
									<u>建築</u>	1件に
									<u>物の</u>	<u>つき31</u>
									<u>延べ</u>	<u>1, 200</u>
										<u>円</u>
									<u>が300</u>	

										平方 メー トル を超 える もの
	計画適	(略)	1		Т		建築	計画適	(略)	·
物工	合性確	共同住	住戸のみに	<u>申請</u>	1件に		物工	合性確	共同住	
ネル	認機関	宅等	係るもの	<u>に係</u>	<u>つき3,2</u>		ネル	認機関	宅等	
ギー	が認め			<u>る戸</u>	00円		ギー	が認め		
	た場合			<u>数が</u>			消費	た場合		
性能向上	等			$\frac{10}{40}$			性能 向上	等		
計画				<u>もの</u> 申請	1件に		計画			
変更				上頭に係			変更			
認定				<u>た床</u> る戸	<u>00円</u>		認定			
申請				数が			申請			
手数				<u>2以</u>			手数			
料				<u>上5</u>			料			
				<u>以下</u>						
				<u>のも</u>						
				<u>の</u> 由軸	1 (4)7					
				申請	<u>1件に</u> つき10,					
				<u>に係</u> <u>る戸</u>	<u>500円</u>					
				<u>数が</u>	20013					
				<u>6以</u>						
				<u>上10</u>						
				<u>以下</u>						

のもの 申請に係に係っき17、 る戸数が11以上のもの	
建築物全体 (略) 、建築物全 体及び住戸 又は複合建 築物の住宅 部分に係る もの	建築物全体 (略)
複合建築物 の非住宅部 分に係るも の	複合建築物 の非住宅部 分に係るも 分の の 延べ 面積 が300 平方 メー トル 以下 のも の 非住 1件に

	その他の建築物	1件につき6,200円				その他の建築物	 宅部の 延面が300 平メトをえるの をえるの が300平方メール 企べートル以下のもの 建築物の延べートル以下のもの 建築物の延べートル以下のもの が300平方メート 	つき10 ,700円 1件に つき6, 200円 1件に つき10
その他の場合		準省令第10条第2	件に き14, 0円		その他 の 場 合	1戸建て住宅	建築物エネルギー 消費性能基準等を 定める省令第10条 第2号イ(2)及び ロ(2)に定める基	(略)

	準に係るもの	つであ	
	るもの		
	(略)		
共同住	住戸のみに	申請	1 件に
宅等	係るもの	<u>に係</u>	つき19,
		<u>る戸</u> 2	200円
		<u>数が</u>	
		<u>1の</u>	
		<u>もの</u>	
		申請	1 件に
			つき38,
			500円
		数が	
		2以	
		<u>上5</u>	
		以下	
		のも	
		<u>の</u>	
			1 件に
			つき54,
			500円
		数が	<u> </u>
		6以	
		上10	
		<u>以下</u>	
		<u>のも</u>	
		<u>の</u>	
			1件に
			<u>・ 11代</u> つき77,
I	1 1-	1-NV	<u>- ()) </u>

<u>る戸</u> <u>100円</u>	
<u>数が</u>	
<u> 11以</u>	
<u>上の</u>	
<u>\$0</u>	
建築 全住 1棟 1件に	建築
物全 <u>戸が</u> <u>の戸 つき14,</u>	物全
体、 建築 数が 100円	体
建築 物省 1の	
<u>物全</u> <u>エネ</u> <u>もの</u>	
体及 法基 1棟 1件に	<u> </u>
び住 準省 の総 つき27,	<u> </u>
<u>戸</u> 又 <u>令第</u> <u>戸数</u> <u>900円</u>	X
は複 <u>10条</u> <u>が 2</u>	は複
合建 <u>第2</u> <u>以上</u>	合建
築物 <u>号イ</u> <u>5以</u>	築物
の住 <u>(1)</u> <u>下の</u>	の住
宅部 <u>及び</u> <u>もの</u>	宅部
分に <u>ロ(</u> <u>1棟</u> <u>1件に</u>	分に
係る <u>2)</u> <u>の総</u> <u>つき39,</u>	係る
もの <u>又は</u> <u>戸数</u> <u>600円</u>	もの
<u>イ(が6</u>	
2) 以上	
<u>及び</u> <u>10以</u>	
<u>ロ(</u> 下の	
<u>1)</u> <u>もの</u>	
に定 1棟 1件に	
<u>める</u> <u>の総</u> <u>つき57,</u>	
<u> </u>	

<u>に係</u> が11	
3も 以上	
<u>ので のも</u>	
<u>ある</u> <u>の</u>	
<u>もの</u>	
全住 (略)	全住 (略)
戸が	戸が
<u>建築</u>	<u>建築</u>
物省	<u>物工</u>
<u>エネ</u>	<u>ネル</u>
<u>法基</u>	<u>#-</u>
<u>準省</u>	<u>消費</u>
<u>令</u>	性能
	<u>基準</u>
	<u>等を</u>
	定め
	<u>る省</u>
 	<u></u> <u>令</u> 第
10条	10条
第2	第2
号 一	
(2)	(2)
No.	及び
п(р(
2)	
に定	Z /
める	める
基準	基準
に係	に係し

ので	ので
ある	ある
もの	€ の
(略)	(略)
複合建 非住宅部分 1件につき48,	複合建 非住宅部分 非住 1件
築物 の の全部が <u>建</u> 600円	築物の の全部が建 宅部 つき
非住宅 築物省工ネ	非住宅 築物エネル 分の ,600
部分に 法基準省令	部分に ギー消費性 延べ
係るも	係るも <u>能基準等を</u> <u>面積</u>
o	の <u>定める省令</u> <u>が300</u>
第10条第 1	第10条第 1 平方
号イ(2)及	号イ(2)及 <u>メー</u>
びロ(2)に	びロ(2)に <u>トル</u>
定める基準	定める基準 <u>以下</u>
に係るもの	に係るもの <u>のも</u>
であるもの	であるもの <u>の</u>
	非住 1件
	空部 つき
	分の ,300
	延べ
	直積
	対300
	<u> </u>
	- - - - - - - - - -
	<u></u> <u>える</u>
	<u>もの</u>

			その他のも	1件につき125				その他のも		<u>1件に</u>
			の	<u>, 200円</u>				の	<u>宅部</u> 分の	<u>つき12</u> <u>5,200</u>
										<u>5, 200</u> <u>円</u>
									面積	1 1
									<u> </u>	
									<u>平方</u>	
									メー	
									トル	
									以下	
									<u>のも</u>	
									<u>න</u>	
									<u>非住</u>	<u>1件に</u>
									<u>宅部</u>	<u>つき15</u>
										7, 400
										円
									<u>面積</u>	
									<u>が300</u>	
									<u>平方</u> ィー	
									<u>メー</u> <u>トル</u>	
									を超	
									<u>こん</u> える	
									もの	
		その他	建築物全体	1件につき48,			その他	建築物全体	建築	1件に
				600円			の建築	が建築物工		つき48
		物	エネ法基準				物	<u>ネルギー消</u>		<u>,600円</u>
			<u>省令</u>					<u>費性能基準</u>		
								等を定める		

第10条	<u>省令</u> 第10条	平方	
		メー	
2)及びロ(2)及びロ(トル	
2)に定め		<u>以下</u>	
る基準に係		<u>のも</u>	
るものであ		<u>න</u>	
るもの	るもの	建築	1件に
			つき62
		延べ	, 300円
		<u>面積</u>	
		<u>が300</u>	
		<u>平方</u>	
		<u>メー</u>	
		<u>トル</u>	
		<u>を超</u>	
		<u>える</u>	
		<u>もの</u>	
その他のも 1件につき125	その他のも	<u>建築</u>	1件に
の <u>,200円</u>	0	<u>物の</u>	つき12
		<u>延べ</u>	<u>5, 200</u>
		<u>面積</u>	<u>円</u>
		<u>が300</u>	
		<u>平方</u>	
		<u>メー</u>	
		トル	
		以下	
		<u>のも</u>	
		<u>න</u>	
		建築	1件に

										物延面が300平メトをえものべ積300の上が超るの	<u>つき15</u> 7, 400 円	
<u>建</u>		の区分に応じ、建築物エ										
<u>物</u> コ		了上計画変更認定申請手数										
		質の欄に掲げる額の2分の										
<u></u>		で額に100円未満の端数										
消費)端数を切り捨てて得た額										
性創												
向上												
計画												
<u>の</u> 車												
微な												
変見												
<u>に</u>												
<u>する</u>												
証明												
<u>書</u> 玄												
<u> 3541</u>	<u> </u>		_	34	建築物のエ	建築	建築物	1戸建て	 `住宅		1件に	
						物工	のエネ	<u> </u>	<u> </u>		<u> つき5,</u>	

費性能の向	<u>ネル</u>	ルギー			200円
上等に関す	<u>ギー</u>	消費性	共同住	1棟の戸数が1の	1件に
る法律第41	<u>消費</u>	能の向	宅等	<u>もの</u>	<u>つき5,</u>
条第2項に	性能	<u>上等に</u>			<u>200円</u>
規定する建	<u>基準</u>	<u>関する</u>		1棟の総戸数が2	1件に
<u>築物エネル</u>	<u>適合</u>	<u>法律第</u>		以上5以下のもの	つき10
ギー消費性	<u>認定</u>	2条第			<u>,300円</u>
能基準の適	<u>申請</u>	1項第		1棟の総戸数が6	1件に
合の認定の	<u>手数</u>	3号に		<u>以上10以下のもの</u>	<u>つき17</u>
申請に対す	<u>料</u>	規定す			<u>,500円</u>
<u>る審査</u>		<u>る建築</u>		1棟の総戸数が11	1件に
		<u>物エネ</u>		<u>以上のもの</u>	つき29
		<u>ルギー</u>			<u>,100円</u>
		消費性	<u>その他</u>	建築物の延べ面積	1件に
		能基準	の建築	が300平方メート	つき10
		に適合	<u>物</u>	<u>ル以下のもの</u>	<u>, 300円</u>
		してい		建築物の延べ面積	1件に
		<u>ると愛</u>		が300平方メート	<u>つき17</u>
		知県知		ルを超えるもの	<u>,900円</u>
		事が定			
		める機			
		<u>関が認</u>			
		<u>めた場</u>			
		合又は			
		<u>当該基</u>			
		準に適			
		<u>合して</u>			
		<u>いるこ</u>			
		<u>とを証</u>			

		上っ事	ĺ		
		<u>する書</u>			
		<u>類とし</u>			
		て愛知			
		<u>県知事</u>			
		<u>が定め</u>			
		<u> るもの</u>			
		<u>が添付</u>			
		されて			
		いる場			
		合(以			
		<u>下この</u>			
		<u> 項及び</u>			
		<u>備考に</u>			
		おいて			
		<u>「基準</u>			
		適合性			
		確認機			
		関が認			
		めた場			
		<u>合等」</u>			
		という			
		<u>。)</u>			
		その他	1戸建	建築物エネルギー	1件に
		の場合			つき19
				定める省令第1条	, 100円
				第1項第2号イ(
				2)及びロ(2)又	
				はイ(3)及びロ(
l	1	I	l	3)に定める基準	

		に係るもの		
[]		その他のもの	カ	1件に
				つき37
				,100円
		同住 全住戸が建	1棟	 1件に
	<u> </u>	等 築物エネル	<u>の戸</u>	つき19
		ギー消費性	数が	<u>, 100円</u>
		能基準等を	<u>1の</u>	
		定める省令	<u>もの</u>	
		第1条第1	1棟	1 件に
		項第2号イ	<u>の総</u>	<u>つき35</u>
		(2)及びロ	<u>戸数</u>	<u>, 900円</u>
		<u>(2)又はイ</u>	<u>が2</u>	
		(3)及びロ	<u>以上</u>	
		<u>(3)に定め</u>	<u>5以</u>	
		る基準に係	<u>下の</u>	
		<u>るものであ</u>	<u>もの</u>	
		<u> </u>	1棟	<u>1件に</u>
			<u>の総</u>	<u>つき51</u>
			<u>戸数</u>	<u>, 900円</u>
			<u>が6</u>	
			以上1	
			0以下	
			<u>のも</u>	
			<u>の</u>	
			1棟	1件に
			の総	つき74
			戸数	,600円
			が11	

ĺ	1	l I	I	ı	i		1 1
						<u>以上</u>	
						<u>のも</u>	
						<u>Ø</u>	
					その他のも	 <u>1</u> 棟	1件に
							1 TTC
					<u>の</u>	<u>の戸</u>	<u>つき37</u>
						<u>数が</u>	<u>, 100円</u>
						<u>1の</u>	
						<u>もの</u>	
						1棟	<u>1件に</u>
						の総	<u>つき74</u>
						<u>戸数</u>	<u>, 900円</u>
						が2	7 1 1
						<u>~</u> 以上	
						<u>5以</u>	
						<u>下の</u>	
						<u>もの</u>	
						<u>1棟</u>	1件に
						<u>の総</u>	<u>つき10</u>
							<u>5, 400</u>
						<u>が6</u>	<u>円</u>
						<u>以上1</u>	
						<u>0以下</u>	
						のも	
						<u>の</u>	
						<u></u> 1棟	1件に
						<u>の総</u> 三米	<u>つき14</u>
							<u>8, 300</u>
							<u>円</u>
						<u>以上</u>	

		1	I	⊕ ₹	
				<u>のも</u> の	
		その他	建築物全体	<u>の</u> 建築	1件に
		の建築	が建築物工	産業 物の	つき95
					<u>, 000円</u>
		<u>物</u>	ネルギー消		,000
			費性能基準		
			省令第1条		
			第1項第1	<u>メー</u>	
			号口に定め	<u>トル</u>	
				<u>以下</u>	
			<u>るものであ</u>	<u>のも</u>	
			<u> るもの</u>	<u></u>	
				<u>建築</u>	<u>1件に</u>
				<u>物の</u>	<u>つき12</u>
				<u>延べ</u>	<u>1,000</u>
				<u>面積</u>	<u>円</u>
				<u>が300</u>	
				<u>平方</u>	
				<u>メー</u>	
				トル	
				<u>を超</u>	
				<u>える</u>	
				<u>もの</u>	
			<u>その他のも</u>	<u>建築</u>	<u>1件に</u>
			<u>Ø</u>	<u>物の</u>	<u>つき24</u>
				<u>延べ</u>	<u>8, 400</u>
				<u>面積</u>	<u>円</u>
				が300	

			<u>平方</u>	
			<u>メー</u>	
			トル	
			<u>以下</u>	
			<u>のも</u>	
			<u>の</u>	
			<u>建築</u>	<u>1件に</u>
			<u>物の</u>	<u>つき31</u>
				<u>1, 200</u>
			<u>面積</u>	<u>円</u>
			が300	
			<u>平方</u>	
			<u>メー</u>	
			<u>トル</u>	
			<u>を超</u>	
			<u>える</u>	
			<u>もの</u>	

<u>35</u>	宅地造成及	宅地	切土又は盛土をする土地の面積が500平方メ
	び特定盛土	<u>造成</u>	<u>ートル以内のとき1件につき17,000円</u>
	等規制法 (<u>又は</u>	切土又は盛土をする土地の面積が500平方メ
	昭和36年法	<u>特定</u>	ートルを超え1,000平方メートル以内のとき
	<u>律第191号</u>	盛土	1件につき28,000円
	<u>)第12条第</u>	等工	切土又は盛土をする土地の面積が1,000平方
	1項の規定	事許	メートルを超え2,000平方メートル以内のと
	に基づく宅	<u>可申</u>	き 1 件につき40,000円
	地造成工事	<u>請手</u>	切土又は盛土をする土地の面積が2,000平方
	等許可の申	数料	メートルを超え3,000平方メートル以内のと
	請に対する		き1件につき58,000円
	審査		切土又は盛土をする土地の面積が3,000平方
I	ļ 	I	<u> </u>

		ĺ	メートルを超え5,000平方メートル以内のと
			き1件につき69,000円
			<u>セエアに </u>
			メートルを超え10,000平方メートル以内のと
			き1件につき94,000円
			<u>切土又は盛土をする土地の面積が10,000平方</u>
			メートルを超え20,000平方メートル以内のと
			き1件につき149,000円
			切土又は盛土をする土地の面積が20,000平方
			メートルを超え40,000平方メートル以内のと
			き1件につき226,000円
			切土又は盛土をする土地の面積が40,000平方
			メートルを超え70,000平方メートル以内のと
			き1件につき360,000円
			切土又は盛土をする土地の面積が70,000平方
			メートルを超え100,000平方メートル以内の
			とき1件につき510,000円
			切土又は盛土をする土地の面積が100,000平
			方メートルを超えるとき1件につき660,000
			<u>円</u>
<u>36</u>	宅地造成及	<u>宅地</u>	1件につき、次に掲げる額を合算した額。た
	び特定盛土	<u>造成</u>	だし、その額が660,000円を超えるときは、6
	等規制法第	<u>又は</u>	<u>60,000円とする。</u>
	<u>16条第1項</u>	<u>特定</u>	ア 宅地造成又は特定盛土等に関する工事
	の規定に基	盛土	に係る設計の変更(イのみに該当する変
	づく宅地造	<u>等工</u>	更を除く。)については、前項に掲げる
	成工事計画	<u>事計</u>	面積(イに規定する変更を伴う場合にあ
	変更等許可	<u>画変</u>	っては変更前の切土又は盛土をする土地

	する審査	<u>可申</u> 請手 <u>数料</u>	の縮小を伴う場合にあっては縮小後の切土又は盛土をする土地の面積)に応じ、同項に規定する額に10分の1を乗じて得た額
37	等規制法第19条第1項の規定に基づく宅地造成工事等中	宅造又特盛等事間査請数地成は定土工中検申手料	切土又は盛土をする土地の面積が2,000平方 メートル以内のとき1件につき4,000円 切土又は盛土をする土地の面積が2,000平方 メートルを超え3,000平方メートル以内のと き1件につき5,000円 切土又は盛土をする土地の面積が3,000平方 メートルを超え20,000平方メートル以内のと き1件につき7,000円 切土又は盛土をする土地の面積が20,000平方 メートルを超え40,000平方メートル以内のと き1件につき11,000円 切土又は盛土をする土地の面積が40,000平方 メートルを超え70,000平方メートル以内のと き1件につき19,000円 切土又は盛土をする土地の面積が40,000平方 メートルを超え70,000平方メートル以内のと き1件につき19,000円 切土又は盛土をする土地の面積が70,000平方 メートルを超え100,000平方メートル以内の とき1件につき31,000円
38	<u>宅地造成及</u>	土石	<u>方メートルを超えるとき 1 件につき44,000円</u>

I	í	
び特定盛土	<u>の堆</u>	トル以内のとき 1 件につき12,000円
等規制法第	<u>積工</u>	土石の堆積をする土地の面積が500平方メー
12条第1項	<u>事許</u>	トルを超え1,000平方メートル以内のとき1
の規定に基	<u>可申</u>	件につき14,000円
づく土石の	<u>請手</u>	土石の堆積をする土地の面積が1,000平方メ
<u>堆積工事許</u>	<u>数料</u>	ートルを超え2,000平方メートル以内のとき
可の申請に		1件につき17,000円
対する審査		土石の堆積をする土地の面積が2,000平方メ
		ートルを超え3,000平方メートル以内のとき
		1件につき20,000円
		土石の堆積をする土地の面積が3,000平方メ
		ートルを超え5,000平方メートル以内のとき
		1件につき29,000円
		土石の堆積をする土地の面積が5,000平方メ
		ートルを超え10,000平方メートル以内のとき
		1件につき32,000円
		土石の堆積をする土地の面積が10,000平方メ
		ートルを超え20,000平方メートル以内のとき
		1件につき39,000円
		土石の堆積をする土地の面積が20,000平方メ
		ートルを超え40,000平方メートル以内のとき
		1件につき53,000円
		土石の堆積をする土地の面積が40,000平方メ
		ートルを超え70,000平方メートル以内のとき
		1件につき74,000円
		土石の堆積をする土地の面積が70,000平方メ
		ートルを超え100,000平方メートル以内のと
		き1件につき102,000円
		土石の堆積をする土地の面積が100,000平方

			メートルを超えるとき1件につき132,000円
<u>39</u>	宅地造成及	<u>土石</u>	1件につき、次に掲げる額を合算した額。た
	び特定盛土	の堆	だし、その額が132,000円を超えるときは、1
	等規制法第	積工	32,000円とする。
	<u>16条第1項</u>	事計	ア 土石の堆積に関する工事の計画の変更
	の規定に基	画変	<u>(イのみに該当する変更を除く。)につい</u>
	づく土石の	<u>更許</u>	ては、前項に掲げる面積(イに規定する
	<u>堆積工事計</u>	可申	変更を伴う場合にあっては変更前の土石
	画変更の許	請手	の堆積をする土地の面積、土石の堆積を
	可の申請に	数料	 する土地の面積の縮小を伴う場合にあっ
	対する審査		
			まの変更については、追加される土石の
			推積をする土地の前項に掲げる面積に応
			じ、同項に規定する額
			ウ その他の変更については、12,000円
/## 			<u> </u>

備考

1 1の項に掲げる建築物に係る確認申請又は計画通知手数料について、手数料金額の欄の床面積の合計は、次に掲げる面積について算定する。

ア・イ (略)

- ウ 建築物を移転<u>し、その大規模の修繕又は大規模の模様替を</u>する場合(エに規定する場合を除く。)にあっては、当該移転<u>、</u>修繕又は模様替に係る部分の床面積の2分の1
- エ 確認を受けた建築物の計画の変更をして建築物を移転<u>し、その大規模の修繕又は大規模の模様替を</u>する場合にあっては、当該計画の変更に係る部分の床面積の2分の1

備考

1	1の項に掲げる建築物に係る確認申請又	ては計画通知手数料につ
V	いて、手数料金額の欄の床面積の合計は、	次に掲げる面積につい
7	て算定する。	

ア・イ (略)

ウ	建築	物を移転				す
	る場合	(エに規定す	る場合を	除く。)	にあっては、	当該移転_
		に係	る部分の	末面積の	2分の1	
_	加 韌 :	も 色けた 建筑	勝の針面	の亦面え	こて母領働は	· 致起

_____する場合にあっては、当

該計画の変更に係る部分の床面積の2分の1

2 (略)

- 3 2の項に掲げる建築物に係る完了検査申請又は完了通知手数料について、手数料金額の欄の床面積の合計は、建築物を建築した場合(建築物を移転した場合を除く。)にあっては当該建築に係る部分の床面積について算定し、建築物を移転し、又はその大規模の修繕若しくは大規模の模様替をした場合にあっては当該移転、修繕又は模様替に係る部分の床面積の2分の1について算定する。
- 4 <u>32の項</u>に掲げる低炭素建築物新築等計画認定申請手数料(低炭素建築物基準適合性確認機関が認めた場合等における共同住宅等の建築物全体又は複合建築物の住宅部分に係る申請に係るものに限る。)について、次______に掲げる場合(複合建築物の住宅部分に係る申請にあっては、第1号に掲げる場合に限る。)<u>には、</u> それぞれ10,300円 を加算する。

(1) 共用部分

が

ある場合(申請に係る設計一次エネルギー消費量の算出の基礎に共用部分が含まれている場合に限る。)

- (2) 非住宅部分がある場合
- 5 <u>32の項</u>に掲げる低炭素建築物新築等計画認定申請手数料(その他の場合における共同住宅等の建築物全体又は複合建築物の住宅部分に係る申請に係るものに限る。)について、次の各号に掲げる場合(複合建築物の住宅部分に係る申請にあっては、第1号に掲げる場合に限る。)に応じ、それぞれ当該各号に定める額を加算する。
 - (1) (略)

2 (略)

3 2の項に掲げる建築物に係る完了検査申請又は完了通知手数料 について、手数料金額の欄の床面積の合計は、建築物を建築した 場合(建築物を移転した場合を除く。)にあっては当該建築に係 る部分の床面積について算定し、建築物を移転

______した場合にあっては当該移転 _____に係る部分の床面積の2分の1について算定す る。

- 4 <u>31の項</u>に掲げる低炭素建築物新築等計画認定申請手数料(低炭素建築物基準適合性確認機関が認めた場合等における共同住宅等の建築物全体又は複合建築物の住宅部分に係る申請に係るものに限る。)について、次<u>の各号</u>に掲げる場合(複合建築物の住宅部分に係る申請にあっては、第1号に掲げる場合に限る。)<u>に応じ</u>、それぞれ当該各号に定める額を加算する。
 - (1) 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第4条第3 項第1号に規定する共用部分(以下「共用部分」という。)が ある場合(申請に係る設計一次エネルギー消費量の算出の基礎 に共用部分が含まれている場合に限る。) 10,300円
 - (2) 非住宅部分がある場合 当該非住宅部分の床面積の合計について、次に掲げる区分に応じ、それぞれ定める額
 - ア 300平方メートル以下のもの 10,300円
 - イ 300平方メートルを超えるもの 17,900円
- 5 <u>31の項</u>に掲げる低炭素建築物新築等計画認定申請手数料(その他の場合における共同住宅等の建築物全体又は複合建築物の住宅部分に係る申請に係るものに限る。)について、次の各号に掲げる場合(複合建築物の住宅部分に係る申請にあっては、第1号に掲げる場合に限る。)に応じ、それぞれ当該各号に定める額を加算する。
- (1) (略)

- (2) 非住宅部分がある場合(非住宅部分の全部の用途が建築物 省エネ法基準省令第10条第1号に規定する工場等(以下「工場 等」という。)である場合に限る。) 47,500円
- (3) 非住宅部分がある場合(前号に規定する場合を除き、非住宅部分の全部が建築物省エネ法基準省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に定める基準に係るものである場合に限る。) 95,000円
- (4) 非住宅部分がある場合(<u>前2号</u>に規定する場合を除く。) 248,400円
- 6 32の項に掲げる低炭素建築物新築等計画認定申請手数料(その他の場合における共同住宅等(複合建築物の非住宅部分に係るものに限る。)又はその他の建築物に係る申請に係るものに限る。)について、非住宅部分の全部の用途が工場等である場合における当該手数料の額は、当該手数料に係る建築物の区分にかかわらず、建築物省エネ法基準省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に定める基準に係る建築物の区分によるものとし、当該手数料に係る手数料金額の欄に掲げる額の2分の1に相当する額(その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てて得た額)とする。
- 7 32の項に掲げる低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料(低炭素建築物基準適合性確認機関が認めた場合等における共同住宅等の建築物全体、建築物全体及び住戸又は複合建築物の住宅部分に係る申請に係るものに限る。)について、次に掲げる

<u>(2)</u>	非住宅部分がある	6場合(住
宅部?	分の全部が <u>建築物</u>	カエネルギー	<u>肖費性能基準等</u>	<u>等を定める</u> 省	令
第10	条第1号イ(2)及	とびロ(2)にタ	定める基準に依	系るものであ	らる
場合	に限る。) <u>当</u> 郡	核非住宅部分の	の床面積の合語	什について、	次
に掲げ	げる区分に応じ、	それぞれ定と	める額		

- ア 300平方メートル以下のもの 95,000円
- イ 300平方メートルを超えるもの 121,000円
- (3) 非住宅部分がある場合(前号 に規定する場合を除く。) 当該非住宅部分の床面積の合計について、次に掲げる区分に 応じ、それぞれ定める額
- ア 300平方メートル以下のもの 248,400円
- <u>イ</u> 300平方メートルを超えるもの 311,200円

場合(複合建築物の住宅部分に係る申請にあっては、第1号に掲げる場合に限る。)<u>には、それぞれ6,200円</u>を加算する。

- (1) 共用部分がある場合(申請に係る設計一次エネルギー消費量の算出の基礎に共用部分が含まれている場合に限る。)
- (2) 非住宅部分がある場合
- 8 32の項に掲げる低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料(その他の場合における共同住宅等の建築物全体、建築物全体及び住戸又は複合建築物の住宅部分に係る申請に係るものに限る。)について、次の各号に掲げる場合(複合建築物の住宅部分に係る申請にあっては、第1号に掲げる場合に限る。)に応じ、それぞれ当該各号に定める額を加算する。
 - (1) (略)
 - (2) 非住宅部分がある場合(非住宅部分の全部の用途が工場等である場合に限る。) 24,300円
 - (3) 非住宅部分がある場合(前号に規定する場合を除き、非住宅部分の全部が建築物省エネ法基準省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に定める基準に係るものである場合に限る。) 48,600円
 - <u>(4)</u> 非住宅部分がある場合(<u>前2号</u>に規定する場合を除く。) 125,200円

場合(複合建築物の住宅部分に係る申請にあっては、第1号に掲げる場合に限る。)<u>に応じ、それぞれ当該各号に定める額</u>を加算する。

- (1) 共用部分がある場合(申請に係る設計一次エネルギー消費 量の算出の基礎に共用部分が含まれている場合に限る。) 6,200円
- (2) 非住宅部分がある場合 当該非住宅部分の床面積の合計について、次に掲げる区分に応じ、それぞれ定める額
- ア 300平方メートル以下のもの 6,200円
- イ 300平方メートルを超えるもの 10,700円
- 7 31の項に掲げる低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料(その他の場合における共同住宅等の建築物全体______ 又は複合建築物の住宅部分に係る申請に係るものに限る。)

一大は複合建築物の住宅部分に係る申請に係るものに限る。) について、次の各号に掲げる場合(複合建築物の住宅部分に係る 申請にあっては、第1号に掲げる場合に限る。)に応じ、それぞ れ当該各号に定める額を加算する。

(1) (略)

- - ア 300平方メートル以下のもの 48,600円
 - イ 300平方メートルを超えるもの 62,300円
- (3) 非住宅部分がある場合(前号 に規定する場合を除く。) 当該非住宅部分の床面積の合計について、次に掲げる区分に 応じ、それぞれ定める額

- 9 32の項に掲げる低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料(その他の場合における共同住宅等(複合建築物の非住宅部分に係 るものに限る。)又はその他の建築物に係る申請に係るものに限 る。)について、非住宅部分の全部の用途が工場等である場合に おける当該手数料の額は、当該手数料に係る建築物の区分にかか わらず、建築物省エネ法基準省令第10条第1号イ(2)及びロ(2) に定める基準に係る建築物の区分によるものとし、当該手数料に 係る手数料金額の欄に掲げる額の2分の1に相当する額(その額 に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てて得た額)とする。
- 10 32の項に掲げる低炭素建築物新築等計画の軽微な変更に関する 証明書交付手数料(低炭素建築物基準適合性確認機関が認めた場 合等における共同住宅等の建築物全体、建築物全体及び住戸又は 複合建築物の住宅部分に係る申請に係るものに限る。)について 、次に掲げる場合(複合建築物の住宅部分に係る申請にあっては 、第1号に掲げる場合に限る。)には、それぞれ3,100円を加算 する。
 - (1) 共用部分がある場合(申請に係る設計一次エネルギー消費 量の算出の基礎に共用部分が含まれている場合に限る。)
 - (2) 非住宅部分がある場合
- 11 32の項に掲げる低炭素建築物新築等計画の軽微な変更に関する 証明書交付手数料(低炭素建築物基準適合性確認機関が認めた場 合等以外の場合における共同住宅等の建築物全体、建築物全体及 び住戸又は複合建築物の住宅部分に係る申請に係るものに限る。)について、次の各号に掲げる場合(複合建築物の住宅部分に係 る申請にあっては、第1号に掲げる場合に限る。)に応じ、それ ぞれ当該各号に定める額を加算する。

- ア 300平方メートル以下のもの 125,200円
- <u>イ</u> 300平方メートルを超えるもの 157,400円

- (1) 共用部分がある場合(申請に係る設計一次エネルギー消費 量の算出の基礎に共用部分が含まれている場合に限る。) 30 ,100円
- (2) 非住宅部分がある場合(非住宅部分の全部の用途が工場等である場合に限る。) 12,100円
- (3) 非住宅部分がある場合(前号に規定する場合を除き、非住宅部分の全部が建築物省エネ法基準省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に定める基準に係るものである場合に限る。) 24,3 00円
- (4) <u>非住宅部分がある場合(前2号に規定する場合を除く。)</u> 62,600円
- 12 32の項に掲げる低炭素建築物新築等計画の軽微な変更に関する 証明書交付手数料(低炭素建築物基準適合性確認機関が認めた場合等以外 合等並びに低炭素建築物基準適合性確認機関が認めた場合等以外 の場合における1戸建て住宅及び共同住宅等(建築物全体、建築 物全体及び住戸又は複合建築物の住宅部分に係るものに限る。) に係る申請に係るものを除く。)について、非住宅部分の全部の 用途が工場等である場合における当該手数料の額は、当該手数料 に係る手数料金額の欄の規定にかかわらず、第9項の規定により 計算して得た額の2分の1に相当する額(その額に100円未満の 端数があるときは、その端数を切り捨てて得た額)とする。
- 13 33の項に掲げる建築物エネルギー消費性能適合性判定申請手数料について、非住宅部分の全部の用途が工場等である場合における当該手数料の額は、当該手数料に係る建築物の区分にかかわらず、建築物省エネ法基準省令第1条第1項第1号口に定める基準に係る建築物の区分によるものとし、当該手数料に係る手数料金額の欄に掲げる額の2分の1に相当する額(その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てて得た額)とする。

8 32の項に掲げる建築物エネルギー消費性能適合性判定申請手数料について、建築物の用途が工場、危険物の貯蔵又は処理に供するもの、水産物の増殖場又は養殖場、倉庫、卸売市場、火葬場、と畜場、汚物処分場、ごみ焼却場その他これらに類するもの(第10項において「工場等」という。)である場合における当該手数料の額は、同項の規定にかかわらず、60,500円(建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る場合にあっては、31,100円)とする。

14 33の項に掲げる建築物エネルギー消費性能適合性判定申請手数 料について、当該手数料に係る建築物(増築又は改築をする場合 にあっては、当該増築又は改築に係る部分をいう。) が設計一次 エネルギー消費量の算出の基礎に含まれていない場合又は建築物 のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第29条第3項各号に 掲げる事項が記載されている同法第32条に規定する認定建築物工 ネルギー消費性能向上計画に係る同項に規定する他の建築物につ き当該認定建築物エネルギー消費性能向上計画に係る同法第30条 第1項若しくは第31条第1項の認定における評価の方法と同様の 評価の方法により建築物エネルギー消費性能適合性判定を行うこ ととなる場合における当該手数料の額は、当該手数料に係る手数 料金額の欄及び前項の規定にかかわらず、34の項に掲げる建築物 エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料(建築物エネルギー 消費性能確保計画の変更に係る場合にあっては、同項に掲げる建 築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料) に係る計 画適合性確認機関が認めた場合等の区分に係る手数料金額の欄に 掲げる額に相当する額とする。

15 33の項に掲げる建築物エネルギー消費性能適合性判定申請手数料について、当該手数料に係る共同住宅等の住戸に係るもの、共用部分に係るもの又は非住宅部分に係るものの判定を一の申請書により受けようとする場合における当該判定に係る手数料の額は、当該共同住宅等の住戸に係るもの、共用部分に係るもの又は非住宅部分に係るものについてそれぞれ別の申請があったものとみなしてこの表により算出した建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料の額に相当する額を合算した額とする。

料について、
のエネルギー消費性能の向上等に関する法律 <u>第34条第3項各号</u> に
掲げる事項が記載されている同法 <u>第37条</u> に規定する認定建築物エ
ネルギー消費性能向上計画に係る同項に規定する他の建築物につ
き当該認定建築物エネルギー消費性能向上計画に係る同法第35条
第1項又は第36条第1項 の認定における評価の方法と同様の
ととなる場合における当該手数料の額は、32の項
及び前項の規定にかかわらず、 <u>33の項</u> に掲げる建築物
エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料(建築物エネルギー
消費性能確保計画の変更に係る場合にあっては、同項に掲げる建
築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料)に係る計
画適合性確認機関が認めた場合等の区分に係る手数料金額の欄に
掲げる額に相当する額とする。

9 32の項に掲げる建築物エネルギー消費性能適合性判定申請手数

10 32の項に掲げる建築物エネルギー消費性能確保計画の軽微な変 更に関する証明書交付手数料について、建築物の用途が工場等で ある場合における当該手数料の額は、同項の規定にかかわらず、1 5,500円とする。

- 16 33の項に掲げる建築物エネルギー消費性能確保計画の軽微な変 更に関する証明書交付手数料について、非住宅部分の全部の用途 が工場等である場合における当該手数料の額は、当該手数料に係 る手数料金額の欄の規定にかかわらず、第13項の規定により計算 して得た計画の変更に係る場合の額の2分の1に相当する額(そ の額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てて得 た額)とする。
- 17 33の項に掲げる建築物エネルギー消費性能確保計画の軽微な変 更に関する証明書交付手数料について、当該手数料に係る建築物 (増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築に係る 部分をいう。)が設計一次エネルギー消費量の算出の基礎に含ま れていない場合又は建築物のエネルギー消費性能の向上等に関す る法律第29条第3項各号に掲げる事項が記載されている同法第32 条に規定する認定建築物エネルギー消費性能向上計画に係る同項 に規定する他の建築物につき当該認定建築物エネルギー消費性能 向上計画に係る同法第30条第1項若しくは第31条第1項の認定に おける評価の方法と同様の評価の方法により建築物エネルギー消 費性能適合性判定を行うこととなる場合における当該手数料の額 は、当該手数料に係る手数料金額の欄及び前項の規定にかかわら ず、第14項の規定により計算して得た建築物エネルギー消費性能 確保計画の変更に係る場合の額の2分の1に相当する額(その額 に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てて得た額)とする。
- 18 33の項に掲げる建築物エネルギー消費性能確保計画の軽微な変 更に関する証明書交付手数料について、当該手数料に係る共同住 宅等の住戸に係るもの、共用部分に係るもの又は非住宅部分に係 るものの証明書の交付を一の申請書により受けようとする場合に おける当該証明書の交付に係る手数料の額は、当該共同住宅等の 住戸に係るもの、共用部分に係るもの又は非住宅部分に係るもの

<u>についてそれぞれ別の申請があったものとみなしてこの表により</u> <u>算出した建築物エネルギー消費性能確保計画の軽微な変更に関す</u> る証明書交付手数料の額に相当する額を合算した額とする。

- 19 34の項に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料(計画適合性確認機関が認めた場合等における共同住宅等の建築物全体又は複合建築物の住宅部分に係る申請に係るものに限る。)について、次_____に掲げる場合(複合建築物の住宅部分に係る申請にあっては、第1号に掲げる場合に限る。)には、それぞれ10,300円 を加算する。
 - (1) 共用部分がある場合(申請に係る設計一次エネルギー消費量の算出の基礎に共用部分が含まれている場合に限る。)

- (2) 非住宅部分がある場合
- 20 34の項に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料(その他の場合における共同住宅等の建築物全体又は複合建築物の住宅部分に係る申請に係るものに限る。)について、次の各号に掲げる場合(複合建築物の住宅部分に係る申請にあっては、第1号に掲げる場合に限る。)に応じ、それぞれ当該各号に定める額を加算する。
 - (1) 共用部分がある場合(申請に係る設計一次エネルギー消費 量の算出の基礎に共用部分が含まれている場合に限る。) <u>11</u> 8,500円

- 11 33の項に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料(計画適合性確認機関が認めた場合等における共同住宅等の建築物全体又は複合建築物の住宅部分に係る申請に係るものに限る。)について、次の各号に掲げる場合(複合建築物の住宅部分に係る申請にあっては、第1号に掲げる場合に限る。)に応じ、それぞれ当該各号に定める額を加算する。
 - (1) 共用部分がある場合(申請に係る設計一次エネルギー消費量の算出の基礎に共用部分が含まれている場合に限る。) <u>当該共用部分の床面積の合計について、次に掲げる区分に応じ、</u>それぞれ定める額
 - ア 300平方メートル以下のもの 10,300円
 - イ 300平方メートルを超えるもの 17,900円
 - (2) 非住宅部分がある場合 <u>当該非住宅部分の床面積の合計に</u> ついて、前号ア又はイに掲げる区分に応じ、それぞれア又はイに定める額
- 12 33の項に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料(その他の場合における共同住宅等の建築物全体又は複合建築物の住宅部分に係る申請に係るものに限る。)について、次の各号に掲げる場合(複合建築物の住宅部分に係る申請にあっては、第1号に掲げる場合に限る。)に応じ、それぞれ当該各号に定める額を加算する。
 - (1) 共用部分がある場合(申請に係る設計一次エネルギー消費量の算出の基礎に共用部分が含まれている場合に限る。) <u>当該共用部分の床面積の合計について、次に掲げる区分に応じ、</u>それぞれ定める額
 - ア 300平方メートル以下のもの 118,500円

- (2) 非住宅部分がある場合(非住宅部分の全部の用途が工場等 である場合に限る。) 47,500円
- (3) 非住宅部分がある場合(前号に規定する場合を除き、非住宅部分の全部が建築物省エネ法基準省令 第10条第1号イ(2)及びロ(2)に定める基準に係るものである場合に限る。) 95,000円
- (4) 非住宅部分がある場合(<u>前2号</u>に規定する場合を除く。) 248,400円
- 21 34の項に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料(その他の場合における共同住宅等(複合建築物の非住宅部分に係るものに限る。)又はその他の建築物に係る申請に係るものに限る。)について、非住宅部分の全部の用途が工場等である場合における当該手数料の額は、当該手数料に係る建築物の区分にかかわらず、建築物省エネ法基準省令第10条第1号イ(2)及び口(2)に定める基準に係る建築物の区分によるものとし、当該手数料に係る手数料金額の欄に掲げる額の2分の1に相当する額(その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てて得た額)とする。
- 22 34の項に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料について、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第29条第1項の規定による認定の申請に係る建築物エネルギー消費性能向上計画に同条第3項各号に掲げる事項が記載されてい

イ 300平方メートルを超えるもの 149,700円

- (2) 非住宅部分がある場合 (非住宅部分の全部が建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に定める基準に係るものである場合に限る。) 当該非住宅部分の床面積の合計について、次に掲げる区分に応じ、それぞれ定める額
 - ア 300平方メートル以下のもの 95,000円
 - イ 300平方メートルを超えるもの 121,000円
- (3) 非住宅部分がある場合(前号 に規定する場合を除く。) 当該非住宅部分の床面積の合計について、次に掲げる区分に 応じ、それぞれ定める額
- ア 300平方メートル以下のもの 248,400円
- <u>イ</u> 300平方メートルを超えるもの 311,200円

13 33の項に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料について、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律<u>第34条第1項</u>の規定による認定の申請に係る建築物エネルギー消費性能向上計画に同条第3項各号に掲げる事項が記載されてい

る場合における当該手数料の額は、当該建築物エネルギー消費性 能向上計画に係る同項に規定する申請建築物及び他の建築物の各 建築物についてそれぞれ別の申請があったものとみなしてこの表 により算出した建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数 料の額に相当する額を合算した額とする。

- 23 34の項に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料(計画適合性確認機関が認めた場合等における共同住宅等の建築物全体、建築物全体及び住戸又は複合建築物の住宅部分に係る申請に係るものに限る。)について、次______に掲げる場合(複合建築物の住宅部分に係る申請にあっては、第1号に掲げる場合に限る。)には、それぞれ6,200円 を加算する。
 - (1) 共用部分がある場合(申請に係る設計一次エネルギー消費量の算出の基礎に共用部分が含まれている場合に限る。)

- (2) 非住宅部分がある場合
- 24 34の項に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料(その他の場合における共同住宅等の建築物全体、建築物全体及び住戸又は複合建築物の住宅部分に係る申請に係るものに限る。)について、次の各号に掲げる場合(複合建築物の住宅部分に係る申請にあっては、第1号に掲げる場合に限る。)に応じ、それぞれ当該各号に定める額を加算する。
 - (1) 共用部分がある場合(申請に係る設計一次エネルギー消費量の算出の基礎に共用部分が含まれている場合に限る。) 60

る場合における当該手数料の額は、当該建築物エネルギー消費性 能向上計画に係る同項に規定する申請建築物及び他の建築物の各 建築物についてそれぞれ別の申請があったものとみなしてこの表 により算出した建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数 料の額に相当する額を合算した額とする。

- - (1) 共用部分がある場合(申請に係る設計一次エネルギー消費量の算出の基礎に共用部分が含まれている場合に限る。) <u>当</u>該共用部分の床面積の合計について、次に掲げる区分に応じ、それぞれ定める額
 - ア 300平方メートル以下のもの 6,200円
 - イ 300平方メートルを超えるもの 10,700円
 - (2) 非住宅部分がある場合 当該非住宅部分の床面積の合計に ついて、前号ア又はイに掲げる区分に応じ、それぞれア又はイ に定める額
- 15 33の項に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申 請手数料(その他の場合における共同住宅等の建築物全体

工は複合建築物の住宅部分に係る申請に係るものに限る。)について、次の各号に掲げる場合(複合建築物の住宅部分に係る申請にあっては、第1号に掲げる場合に限る。)に応じ、それぞれ当該各号に定める額を加算する。

(1) 共用部分がある場合(申請に係る設計一次エネルギー消費量の算出の基礎に共用部分が含まれている場合に限る。) 当

,300円

- (2) 非住宅部分がある場合 (非住宅部分の全部の用途が工場等 である場合に限る。) 24,300円
- (3) 非住宅部分がある場合(前号に規定する場合を除き、非住宅部分の全部が建築物省エネ法基準省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に定める基準に係るものである場合に限る。) 48,600円
- <u>(4)</u> 非住宅部分がある場合(<u>前2号</u>に規定する場合を除く。) 125,200円
- 25 34の項に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料(その他の場合における共同住宅等(複合建築物の非住宅部分に係るものに限る。)又はその他の建築物に係る申請に係るものに限る。)について、非住宅部分の全部の用途が工場等である場合における当該手数料の額は、当該手数料に係る建築物の区分にかかわらず、建築物省エネ法基準省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に定める基準に係る建築物の区分によるものとし、当該手数料に係る手数料金額の欄に掲げる額の2分の1に相当する額(その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てて得た額)とする。
- 26 34の項に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申

<u>該共用部分の床面積の合計について、次に掲げる区分に応じ、</u> それぞれ定める額

- ア 300平方メートル以下のもの 60,300円
- <u>イ</u> 300平方メートルを超えるもの 76,600円
- - ア 300平方メートル以下のもの 48,600円
 - イ 300平方メートルを超えるもの 62,300円
- (3) 非住宅部分がある場合(前号 に規定する場合を除く。) 当該非住宅部分の床面積の合計について、次に掲げる区分に 応じ、それぞれ定める額
- ア 300平方メートル以下のもの 125,200円
- <u>イ</u> 300平方メートルを超えるもの 157,400円

16 33の項に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申

請手数料について、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第31条第1項の変更の認定の申請に係る建築物エネルギー消費性能向上計画に同法第29条第3項各号に掲げる事項が記載されている場合における当該手数料の額は、当該変更後の建築物エネルギー消費性能向上計画に係る同項に規定する申請建築物及び他の建築物の各建築物(変更がないものを除く。)についてそれぞれ別の申請があったものとみなしてこの表により算出した建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料の額(当該変更により建築物エネルギー消費性能向上計画に新たに記載される建築物については、建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料の額)に相当する額を合算した額とする。

請手数料について、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第36条第1項の変更の認定の申請に係る建築物エネルギー消費性能向上計画に同法第34条第3項各号に掲げる事項が記載されている場合における当該手数料の額は、当該変更後の建築物エネルギー消費性能向上計画に係る同項に規定する申請建築物及び他の建築物の各建築物(変更がないものを除く。)についてそれぞれ別の申請があったものとみなしてこの表により算出した建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料の額(当該変更により建築物エネルギー消費性能向上計画に新たに記載される建築物については、建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料の額)に相当する額を合算した額とする。

- 17 34の項に掲げる建築物エネルギー消費性能基準適合認定申請手数料(基準適合性確認機関が認めた場合等における共同住宅等の申請に係るものに限る。)について、次の各号に掲げる場合に応じ、それぞれ当該各号に定める額を加算する。
 - (1) 共用部分がある場合(申請に係る設計一次エネルギー消費 量の算出の基礎に共用部分が含まれている場合に限る。) 当 該共用部分の床面積の合計について、次に掲げる区分に応じ、 それぞれ定める額
 - ア 300平方メートル以下のもの 10,300円
 - イ 300平方メートルを超えるもの 17,900円
- (2) 非住宅部分がある場合 当該非住宅部分の床面積の合計に ついて、前号ア又はイに掲げる区分に応じ、それぞれア又はイ に定める額
- 18 34の項に掲げる建築物エネルギー消費性能基準適合認定申請手数料(その他の場合における共同住宅等の申請に係るものに限る。)について、次の各号に掲げる場合に応じ、それぞれ当該各号に定める額を加算する。
 - (1) 共用部分がある場合(申請に係る設計一次エネルギー消費

- 27 34の項に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画の軽微な変更に関する証明書交付手数料(計画適合性確認機関が認めた場合等における共同住宅等の建築物全体、建築物全体及び住戸又は複合建築物の住宅部分に係る申請に係るものに限る。)について、次に掲げる場合(複合建築物の住宅部分に係る申請にあっては、第1号に掲げる場合に限る。)には、それぞれ3,100円を加算する。
 - (1) 共用部分がある場合 (申請に係る設計一次エネルギー消費 量の算出の基礎に共用部分が含まれている場合に限る。)
 - (2) 非住宅部分がある場合
- 28 34の項に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画の軽微な変 更に関する証明書交付手数料(計画適合性確認機関が認めた場合

量の算出の基礎に共用部分が含まれている場合に限る。) 当 該共用部分の床面積の合計について、次に掲げる区分に応じ、 それぞれ定める額

- ア 300平方メートル以下のもの 118,500円
- <u>イ</u> 300平方メートルを超えるもの 149,700円
- (2) 非住宅部分がある場合(非住宅部分の全部が建築物エネル ギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第1号ロに定め る基準に係るものである場合に限る。) 当該非住宅部分の床 面積の合計について、次に掲げる区分に応じ、それぞれ定める 額
- ア 300平方メートル以下のもの 95,000円
- イ 300平方メートルを超えるもの 121,000円
- (3) 非住宅部分がある場合(前号に規定する場合を除く。) 当該非住宅部分の床面積の合計について、次に掲げる区分に応 じ、それぞれ定める額
- ア 300平方メートル以下のもの 248,400円
- イ 300平方メートルを超えるもの 311,200円

等以外の場合における共同住宅等の建築物全体、建築物全体及び 住戸又は複合建築物の住宅部分に係る申請に係るものに限る。) に ついて、次の各号に掲げる場合(複合建築物の住宅部分に係る申請 にあっては、第1号に掲げる場合に限る。) に応じ、それぞれ当該 各号に定める額を加算する。

- (1) 共用部分がある場合(申請に係る設計一次エネルギー消費 量の算出の基礎に共用部分が含まれている場合に限る。) 30, 100円
- (2) 非住宅部分がある場合(非住宅部分の全部の用途が工場等である場合に限る。) 12,100円
- (3) 非住宅部分がある場合(前号に規定する場合を除き、非住宅部分の全部が建築物省エネ法基準省令第10条第1号イ(2)及び口(2)に定める基準に係るものである場合に限る。) 24,300円
- (4) 非住宅部分がある場合(前2号に規定する場合を除く。) 62,600円
- 29 34の項に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画の軽微な変更に関する証明書交付手数料(計画適合性確認機関が認めた場合等並びに計画適合性確認機関が認めた場合等以外の場合における1戸建て住宅及び共同住宅等(建築物全体、建築物全体及び住戸又は複合建築物の住宅部分に係るものに限る。)に係る申請に係るものを除く。)について、非住宅部分の全部の用途が工場等である場合における当該手数料の額は、当該手数料に係る手数料金額の欄の規定にかかわらず、第25項の規定により計算して得た額の2分の1に相当する額(その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てて得た額)とする。
- 30 34の項に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画の軽微な変更に関する証明書交付手数料について、当該証明書の申請に係る建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物のエネルギー消費性

能の向上等に関する法律第29条第3項各号に掲げる事項が記載されている場合における当該手数料の額は、当該建築物エネルギー消費性能向上計画に係る同項に規定する申請建築物及び他の建築物の各建築物(軽微な変更があるものに限る。)についてそれぞれ別の申請があったものとみなしてこの表により算出した建築物エネルギー消費性能向上計画の軽微な変更に関する証明書交付手数料の額に相当する額を合算した額とする。

附則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、別表第5に5項を加える改正規定は、同年5月9日から施行する。

理 由

この案を提出するのは、建築基準法の一部改正に伴い建築確認等に係る手数料を見直すとともに、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部改正に伴い建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る申請手数料等の区分等を見直し、併せて宅地造成及び特定盛土等規制法の一部改正に伴い、宅地造成工事等の許可に係る申請手数料等を定める必要があるからである。